

# 半 期 報 告 書

(第5期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)

第5期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)

# 目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	24
3 【対処すべき課題】 .....	24
4 【経営上の重要な契約等】 .....	25
5 【研究開発活動】 .....	28
第3 【設備の状況】 .....	29
1 【主要な設備の状況】 .....	29
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	29
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
(1) 【株式の総数等】 .....	30
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	39
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	39
(4) 【大株主の状況】 .....	39
(5) 【議決権の状況】 .....	41
2 【株価の推移】 .....	42
3 【役員の状況】 .....	43
第5 【経理の状況】 .....	46
1 【中間連結財務諸表等】 .....	47
(1) 【中間連結財務諸表】 .....	47
【中間連結貸借対照表】 .....	47
【中間連結損益計算書】 .....	49
【中間連結剰余金計算書】 .....	50
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	51
(2) 【その他】 .....	117
2 【中間財務諸表等】 .....	118
(1) 【中間財務諸表】 .....	118
【中間貸借対照表】 .....	118
【中間損益計算書】 .....	120
(2) 【その他】 .....	130
第6 【提出会社の参考情報】 .....	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	133
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	135
当中間連結会計期間 .....	137
前中間会計期間 .....	139
当中間会計期間 .....	141

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名：株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.  
(旧英訳名：Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 畔 柳 信 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 草 間 竜太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 草 間 竜太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,360,929	1,258,164	1,401,294	2,555,183	2,628,509
連結経常利益	百万円	273,432	310,306	381,152	578,371	593,291
連結中間純利益	百万円	301,877	171,678	300,699		
連結当期純利益	百万円				560,815	338,416
連結純資産額	百万円	3,742,207	4,306,432	5,296,081	4,295,243	4,777,825
連結総資産額	百万円	104,711,005	113,408,478	115,619,705	106,615,487	110,285,508
1株当たり純資産額	円	532,290.27	623,070.24	771,314.08	620,797.48	673,512.65
1株当たり中間純利益	円	47,619.95	25,924.96	45,529.68		
1株当たり当期純利益	円				87,156.62	51,086.02
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	45,810.42				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				85,017.34	
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.44	10.92	12.01	12.95	11.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	700,148	6,106,171	2,168,858	2,999,790	1,289,492
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,096,071	5,490,858	1,110,706	3,893,910	402,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	106,895	30,770	172,701	71,269	331,922
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	5,955,417	3,625,125	5,505,687		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				3,034,525	4,243,076
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	44,621 (8,782)	44,111 (8,690)	44,326 (9,269)	43,627 (8,838)	43,948 (8,733)

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成16年度中間連結会計期間及び平成17年度中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成16年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等の推移

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益	百万円	42,493	187,924	188,980	69,321	223,511
経常利益	百万円	40,269	183,263	177,852	64,426	208,876
中間(当期)純利益	百万円	40,304	183,200	179,336	64,474	211,163
資本金	百万円	1,258,052	1,258,052	1,383,052	1,258,052	1,383,052
発行済株式総数	株	普通株式 6,357,861.54 第一種優先株式 81,400 第二種優先株式 56,200	普通株式 6,519,147.66 第一種優先株式 81,400	普通株式 6,545,353.37  第三種優先株式 100,000	普通株式 6,476,099.77 第一種優先株式 81,400 第二種優先株式 15,000	普通株式 6,545,353.37 第一種優先株式 40,700  第三種優先株式 100,000
純資産額	百万円	4,262,486	4,423,039	4,614,775	4,282,547	4,599,537
総資産額	百万円	4,284,607	5,129,492	5,659,412	4,321,389	5,435,845
1株当たり中間(年間)配当額	円	普通株式 0 第一種優先株式 41,250 第二種優先株式 8,100	普通株式 0 第一種優先株式 41,250	普通株式 3,000  第三種優先株式 30,000	普通株式 6,000 第一種優先株式 82,500 第二種優先株式 16,200	普通株式 6,000 第一種優先株式 82,500  第三種優先株式 7,069
自己資本比率	%	99.48	86.22	81.54	99.10	84.61
従業員数	人	89	521	488	88	550

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社154社(うち連結子会社152社、持分法非適用非連結子会社2社)及び関連会社23社(うち持分法適用関連会社23社)で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において次のとおり重要な関係会社の異動がありました。

(新たに連結子会社となった会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) MTFG Capital Finance Limited	英領西インド ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージ・タウン市	165,000	金融業務	100.00	2		金銭貸 借関係		
BTM Preferred Capital Limited	英領西インド ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージ・タウン市	165,007	金融業務	100.00 (100.00)					

(注) 1 MTFG Capital Finance LimitedおよびBTM Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当いたしません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成17年9月30日現在

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	合計
従業員数(人)	31,781	6,176	4,150	2,219	44,326

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員16,426人を含んでおりません。  
2 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は9,269人であります。平均雇用人員算定にあたっては、株式会社東京三菱銀行及び同行の連結子会社の平均雇用人員は、連結子会社であるダイヤモンドスタッフサービス株式会社における派遣スタッフの平均雇用人員により算定しております。

##### (2) 当社の従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	488
---------	-----

- (注) 1 当社従業員は全員、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社及び三菱証券株式会社からの出向者であります。  
2 従業員数は、執行役員24人を含んでおりません。  
3 当社には従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 業績

##### (金融経済環境)

当期の金融経済環境ですが、海外経済は、米国経済が原油価格の高騰やハリケーン襲来などにも関わらず底堅く推移したほか、中国経済も投資・輸出を中心に高成長を続けるなど、総じて堅調に推移しました。一方、わが国景気も踊り場を脱しつつあります。設備投資の増勢や、雇用・所得環境の回復を背景とした個人消費の堅調が続くなか、世界的な在庫調整の進展に伴い輸出がようやく持ち直しに転じました。この間、消費者物価の下落幅は急速に縮小しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、ユーロ圏で2%に据え置かれてきましたが、米国では2.75%から3.75%にまで引き上げられました。この間、わが国では、日銀がいわゆる量的緩和を続け、短期市場金利はほぼゼロパーセントで推移しております。一方、長期市場金利は当初こそ弱含みでしたが、その後はデフレ脱却、量的緩和解除を織り込む動きが強まり、水準を切り上げました。円の為替相場は、米国の断続的な利上げを視野に入れて円安ドル高が進みました。

##### (経営方針)

グループ経営理念は、MUF Gグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

具体的には以下のとおりですが、MUF Gグループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

##### [グループ経営理念]

お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。

地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えてトップクラスのカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)を擁する本格的な総合金融グループです。MUFGグループは、「平成21年3月期までに、グローバルな金融機関の時価総額ランキングでトップ5入りする」ことを到達目標(アスピレーション)に掲げ、以下の経営戦略を展開してまいります。

#### 事業戦略

MUFGグループは、リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要3事業」と位置付け、これら3事業について、持株会社に連結事業本部を設置し、既存の業態の枠を超えて、お客さまのニーズに、スピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

リテール事業においては、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発などにより、投資商品、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務といった分野で、世界トップ水準の商品・サービスを提供し、最高レベルのお客さま満足度の実現をめざします。

法人事業では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、お客さまのニーズにお応えする最高品質のサービスと革新的な商品を提供し、国内外の日系企業取引において、「圧倒的No.1」の地位を確立することをめざします。

受託財産事業では、資産運用・管理の両面において、商品ラインアップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を活かした効率的な体制のもとで提供してまいります。

#### 統合効果(効率性の追求)

新グループの経営統合・システム統合を着実に進めることで、経費の削減など効率化効果の早期実現を目指すとともに、グループ内の資源配分、資金の運用・調達の最適化を図り、グループ連結での効率性を追求してまいります。

#### お客さま・社会への価値提供

MUFGグループでは、「お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする」ことを、経営理念の最初に掲げ、「お客さま本位」の経営姿勢を、すべての基本として取り組んでまいります。

また、より良い社会・環境を次の世代に託すことをグループの社会的責任と位置付け、お客さまや株主の皆さまからの信頼に応えることを通じて、持続的な企業価値の増大を図ります。

## 内部管理態勢の強化

M U F Gグループは、世界最大の資産規模を持ち、傘下に多様なグループ企業を擁する総合金融グループとして、内部管理態勢の充実を図ってまいります。具体的には、C O S O<sup>(注)</sup>フレームワークに基づいた内部統制体制を構築し、不正な財務報告の防止、法令遵守の徹底をグループ全体に浸透させていきます。ニューヨーク証券取引所上場企業として米国企業改革法、S E C規則に適切に対応し、新B I S規制にも対応した高度な内部管理体制・リスク管理体制を確立・整備します。また、経営管理手法としてバランススコアカード(B S C)を導入し、連結経営における戦略、施策のモニタリング体制を整備してまいります。

(注) C O S Oとは、昭和60年にアメリカ公認会計士協会などを母体に設立されたトレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organization of Treadway Commission)の略称。同委員会の提示した内部統制のフレームワークそのものを表す言葉としても用いられ、標準的な枠組みとして、各国監督官庁の金融検査の手法などに多大な影響を与えている。平成16年9月、C O S Oは内部統制(平成4年公表)の構成要素を拡張し、洗練させたC O S O E R M(COSO Enterprise Risk Management Framework)を発表している。

M U F Gグループは以上のような戦略を、グループの総力を挙げて実行することにより、到達目標(アスピレーション)の達成を図ってまいります。お客さまには、「多角的で質の高い総合金融サービス」を、従来以上に一体的かつスピード感をもってご提供し、新たな価値創造による企業価値の最大化をめざしてまいります。

## (当中間連結会計期間の業績)

資産の部につきましては、前年同期比2兆2,112億円増加して、当中間期末残高は115兆6,197億円となりました。主な内訳は、貸出金47兆1,325億円、有価証券30兆4,760億円、現金預け金10兆52億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比1兆214億円増加して、当中間期末残高は109兆7,612億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金71兆5,464億円となっております。また、資本の部につきましては、前年同期比9,896億円増加して、当中間期末残高は5兆2,960億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比1,431億円増加して、1兆4,012億円となりました。主な内訳は、資金運用収益が7,927億円、役務取引等収益が2,968億円となっております。また、経常費用は前年同期比722億円増加して、1兆201億円となりました。主な内訳は、資金調達費用が3,095億円、営業経費が5,537億円、株式等償却を含むその他経常費用が713億円となっております。

この結果、経常利益は前年同期比708億円増加して、3,811億円となり、中間純利益は前年同期比1,290億円増加して、3,006億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 銀行業

経常収益は前年同期比1,278億円増加して、1兆223億円となりました。経常利益は前年同期比572億円増加して2,930億円となりました。

2 信託銀行業

経常収益は前年同期比44億円増加して、2,347億円となりました。経常利益は前年同期比57億円増加して634億円となりました。

3 証券業

経常収益は前年同期比147億円増加して、1,073億円となりました。経常利益は前年同期比95億円増加して160億円となりました。

4 その他

経常収益は前年同期比4億円減少して、2,601億円となりました。経常利益は前年同期比80億円減少して1,868億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 日本

経常収益は前年同期比739億円増加して、9,792億円となりました。経常利益は前年同期比822億円増加して3,041億円となりました。

2 北米

経常収益は前年同期比610億円増加して、2,953億円となりました。経常利益は前年同期比79億円減少して664億円となりました。

3 中南米

経常収益は前年同期比71億円増加して、219億円となりました。経常損失は前年同期比39億円減少して6億円となりました。

4 欧州・中近東

経常収益は前年同期比94億円増加して、1,187億円となりました。経常利益は前年同期比79億円減少して18億円となりました。

5 アジア・オセアニア

経常収益は前年同期比380億円増加して、933億円となりました。経常利益は前年同期比9億円増加して173億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の純増などにより、前年同期比 3 兆9,373億円収入が減少して 2 兆1,688億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期比 4 兆3,801億円支出が減少し、1 兆1,107億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入が増加したことなどにより、前年同期比2,034億円収入が増加し、1,727億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前年同期比 1 兆8,805億円増加して 5 兆5,056億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は12.01%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が9,288億円で前年同期比504億円の増益、海外が2,524億円で前年同期比147億円の増益となり、合計では、9,454億円で前年同期比595億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	545,485	154,196	193,114	506,567
	当中間連結会計期間	526,379	153,006	195,109	484,276
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	642,600	266,952	219,887	689,664
	当中間連結会計期間	666,583	357,327	231,126	792,784
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	97,114	112,756	26,772	183,097
	当中間連結会計期間	140,204	204,321	36,017	308,507
信託報酬	前中間連結会計期間	37,616	8,529	31	46,115
	当中間連結会計期間	31,539	9,550	0	41,089
役務取引等収支	前中間連結会計期間	211,225	65,040	34,947	241,318
	当中間連結会計期間	242,972	65,303	40,129	268,146
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	249,941	73,001	49,374	273,568
	当中間連結会計期間	282,850	72,399	58,388	296,861
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	38,716	7,960	14,427	32,249
	当中間連結会計期間	39,878	7,095	18,258	28,715
特定取引収支	前中間連結会計期間	54,837	7,603	12,194	50,246
	当中間連結会計期間	60,790	9,836	3,983	66,643
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	56,341	8,661	13,392	51,609
	当中間連結会計期間	71,771	11,463	16,592	66,643
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	1,504	1,057	1,198	1,362
	当中間連結会計期間	10,981	1,627	12,608	
その他業務収支	前中間連結会計期間	29,223	2,382	10,101	41,707
	当中間連結会計期間	67,142	14,800	3,396	85,340
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	102,281	16,927	15,268	103,940
	当中間連結会計期間	116,164	25,864	4	142,024
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	73,057	14,544	25,369	62,232
	当中間連結会計期間	49,022	11,063	3,401	56,684

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

## (2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

## 国内

国内における資金運用 / 調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 2 兆9,000億円増加して81兆6,352億円となりました。利回りは前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間とも1.62%となり、受取利息合計は6,665億円で前年同期比239億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 2 兆6,740億円増加して81兆5,694億円となりました。利回りは0.09%上昇して0.34%となり、支払利息合計では1,402億円で前年同期比430億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	78,735,221	642,600	1.62
	当中間連結会計期間	81,635,259	666,583	1.62
うち貸出金	前中間連結会計期間	39,245,113	277,876	1.41
	当中間連結会計期間	39,017,902	264,394	1.35
うち有価証券	前中間連結会計期間	32,853,586	320,283	1.94
	当中間連結会計期間	34,206,739	342,826	1.99
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	499,799	951	0.37
	当中間連結会計期間	751,879	1,818	0.48
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	25,591	2	0.02
	当中間連結会計期間	176,423	15	0.01
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,622,925	2,015	0.11
	当中間連結会計期間	4,004,685	1,081	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	1,225,855	8,797	1.43
	当中間連結会計期間	1,731,411	16,451	1.89
資金調達勘定	前中間連結会計期間	78,895,444	97,114	0.24
	当中間連結会計期間	81,569,469	140,204	0.34
うち預金	前中間連結会計期間	54,926,930	35,162	0.12
	当中間連結会計期間	55,793,306	55,562	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,923,813	281	0.01
	当中間連結会計期間	2,250,056	229	0.02
うち債券	前中間連結会計期間	119,904	348	0.57
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	7,302,561	3,008	0.08
	当中間連結会計期間	8,249,250	2,146	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,539,014	7,061	0.39
	当中間連結会計期間	3,891,263	20,431	1.04
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,509,003	5,114	0.40
	当中間連結会計期間	2,685,090	6,390	0.47
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	428,362	58	0.02
	当中間連結会計期間	48,092	17	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	2,075,178	17,507	1.68
	当中間連結会計期間	2,920,796	21,864	1.49

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

海外

海外における資金運用 / 調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 1 兆 1,376 億円増加して 19 兆 2,648 億円となりました。利回りは 0.76% 上昇して 3.69% となり、受取利息合計は 3,573 億円で前年同期比 903 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 1 兆 477 億円増加して 19 兆 350 億円となりました。利回りは 0.89% 上昇して 2.14% となり、支払利息合計では 2,043 億円で前年同期比 915 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	18,127,139	266,952	2.93
	当中間連結会計期間	19,264,838	357,327	3.69
うち貸出金	前中間連結会計期間	8,844,165	146,083	3.29
	当中間連結会計期間	10,130,083	209,775	4.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,316,545	38,002	3.27
	当中間連結会計期間	1,883,961	33,905	3.58
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	327,907	2,095	1.27
	当中間連結会計期間	274,455	3,800	2.76
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,336,255	12,264	1.83
	当中間連結会計期間	1,340,743	20,998	3.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,210,206	8,391	1.38
	当中間連結会計期間	795,385	9,238	2.31
うち預け金	前中間連結会計期間	3,234,701	23,747	1.46
	当中間連結会計期間	3,531,321	49,184	2.77
資金調達勘定	前中間連結会計期間	17,987,300	112,756	1.25
	当中間連結会計期間	19,035,020	204,321	2.14
うち預金	前中間連結会計期間	11,943,153	59,326	0.99
	当中間連結会計期間	12,943,999	109,622	1.68
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	324,935	3,866	2.37
	当中間連結会計期間	909,290	15,813	3.46
うち債券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	172,212	1,123	1.30
	当中間連結会計期間	169,988	2,205	2.58
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,245,212	8,738	1.39
	当中間連結会計期間	1,169,019	19,193	3.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,082,602	12,201	1.16
	当中間連結会計期間	1,451,348	15,723	2.16
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	139,329	872	1.24
	当中間連結会計期間	186,223	2,707	2.89
うち借入金	前中間連結会計期間	472,976	7,179	3.02
	当中間連結会計期間	396,155	5,605	2.82

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用してあります。

2 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。



合計

種類	期別	平均残高			利息			利回り (%)
		小計 (百万円)	相殺 消去額 ( ) (百万円)	合計 (百万円)	小計 (百万円)	相殺 消去額 ( ) (百万円)	合計 (百万円)	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	96,862,360	8,620,168	88,242,192	909,552	219,887	689,664	1.55
	当中間連結会計期間	100,900,097	9,043,193	91,856,903	1,023,911	231,126	792,784	1.72
うち貸出金	前中間連結会計期間	48,089,279	1,321,354	46,767,925	423,959	9,357	414,602	1.76
	当中間連結会計期間	49,147,985	1,821,542	47,326,443	474,170	14,658	459,511	1.93
うち有価証券	前中間連結会計期間	35,170,131	4,956,639	30,213,491	358,286	192,624	165,661	1.09
	当中間連結会計期間	36,090,701	5,024,873	31,065,828	376,731	195,159	181,572	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	827,706	106,974	720,731	3,047	611	2,435	0.67
	当中間連結会計期間	1,026,335	157,101	869,233	5,619	260	5,358	1.22
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,361,846	537,117	824,728	12,267	4,933	7,333	1.77
	当中間連結会計期間	1,517,167	439,265	1,077,902	21,013	4,016	16,996	3.14
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,833,132	692,703	4,140,428	10,407	2,114	8,292	0.39
	当中間連結会計期間	4,800,070	524,492	4,275,578	10,320	2,487	7,832	0.36
うち預け金	前中間連結会計期間	4,460,557	1,000,192	3,460,364	32,544	7,386	25,157	1.45
	当中間連結会計期間	5,262,733	1,059,639	4,203,093	65,636	10,244	55,391	2.62
資金調達勘定	前中間連結会計期間	96,882,745	3,626,865	93,255,880	209,870	26,772	183,097	0.39
	当中間連結会計期間	100,604,490	4,653,569	95,950,921	344,525	36,017	308,507	0.64
うち預金	前中間連結会計期間	66,870,084	840,873	66,029,211	94,489	7,459	87,029	0.26
	当中間連結会計期間	68,737,305	818,744	67,918,561	165,184	10,626	154,557	0.45
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,248,748	181,363	3,067,385	4,148	8	4,140	0.26
	当中間連結会計期間	3,159,346	175,255	2,984,090	16,042	5	16,037	1.07
うち債券	前中間連結会計期間	119,904		119,904	348		348	0.57
	当中間連結会計期間							
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,474,773	102,771	7,372,001	4,132	596	3,536	0.09
	当中間連結会計期間	8,419,238	140,315	8,278,923	4,352	80	4,272	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,784,227	521,430	4,262,796	15,799	4,542	11,256	0.52
	当中間連結会計期間	5,060,282	307,567	4,752,714	39,624	5,586	34,038	1.42
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,591,605	705,868	3,885,736	17,316	2,339	14,976	0.76
	当中間連結会計期間	4,136,438	656,189	3,480,249	22,114	825	21,288	1.22
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	567,691	833	566,858	930	0	930	0.32
	当中間連結会計期間	234,316	5,000	229,316	2,724		2,724	2.37
うち借入金	前中間連結会計期間	2,548,155	1,219,540	1,328,615	24,687	8,495	16,191	2.43
	当中間連結会計期間	3,316,952	1,920,607	1,396,344	27,470	14,661	12,808	1.82

(注) 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は役務取引等収益が2,828億円で前年同期比329億円の増収、役務取引等費用が398億円で前年同期比11億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比317億円増加して2,429億円となりました。海外の役務取引は役務取引等収益が723億円で前年同期比6億円の減収、役務取引等費用が70億円で前年同期比8億円減少した結果、役務取引等収支では前年同期比2億円増加して653億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比268億円増加して2,681億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	249,941	73,001	49,374	273,568
	当中間連結会計期間	282,850	72,399	58,388	296,861
うち為替業務	前中間連結会計期間	37,983	7,993	678	45,297
	当中間連結会計期間	39,563	3,991	385	43,169
うちその他商業銀行業務	前中間連結会計期間	51,154	38,344	418	89,080
	当中間連結会計期間	51,064	53,119	5,520	98,663
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	22,013	0	598	21,415
	当中間連結会計期間	32,488	0	840	31,648
うち保証業務	前中間連結会計期間	16,155	3,291	4,233	15,212
	当中間連結会計期間	17,040	3,316	4,092	16,264
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	40,198	2,842	1,756	41,284
	当中間連結会計期間	48,485	5,538	5,582	48,441
役務取引等費用	前中間連結会計期間	38,716	7,960	14,427	32,249
	当中間連結会計期間	39,878	7,095	18,258	28,715
うち為替業務	前中間連結会計期間	7,815	421	187	8,049
	当中間連結会計期間	8,039	372	438	7,974

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は717億円で前年同期比154億円の増収、特定取引費用は109億円で前年同期比94億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比59億円増加して607億円となりました。海外の特定取引収益は114億円で前年同期比28億円の増収、特定取引費用が16億円で前年同期比5億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比22億円増加して98億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比163億円増加して666億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	56,341	8,661	13,392	51,609
	当中間連結会計期間	71,771	11,463	16,592	66,643
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	16,598	1,170	959	16,809
	当中間連結会計期間	27,218	7,196	5,406	29,008
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	40		40	
	当中間連結会計期間	3	156	20	132
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	39,023	7,438	12,393	34,069
	当中間連結会計期間	43,735	4,097	11,165	36,666
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	678	52		730
	当中間連結会計期間	822	13		836
特定取引費用	前中間連結会計期間	1,504	1,057	1,198	1,362
	当中間連結会計期間	10,981	1,627	12,608	
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	272	676	948	
	当中間連結会計期間	2,694		2,694	
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	1,232	171	40	1,362
	当中間連結会計期間	436	415	20	
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間		210	210	
	当中間連結会計期間	7,851	2,042	9,893	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比638億円減少して7兆65億円、特定取引負債は前年同期比1,668億円減少して2兆3,327億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比868億円増加して8,728億円、特定取引負債は前年同期比144億円減少して6,237億円となりました。

合計では、特定取引資産は前年同期比335億円増加して7兆6,605億円となりました。特定取引負債は、前年同期比1,042億円減少して、2兆8,296億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	7,070,316	785,998	229,363	7,626,950
	当中間連結会計期間	7,006,512	872,809	218,791	7,660,530
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	3,593,690	381,838		3,975,529
	当中間連結会計期間	3,200,419	461,971		3,662,391
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	9,973	522	2,279	8,217
	当中間連結会計期間	6,182	3,584	4,643	5,122
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間		38,906		38,906
	当中間連結会計期間		46,912		46,912
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	378	17		396
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	675,836	364,727	227,084	813,479
	当中間連結会計期間	630,220	353,712	199,148	784,783
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	2,790,814	3		2,790,818
	当中間連結会計期間	3,169,311	6,612	14,999	3,160,924
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,499,526	638,260	203,899	2,933,887
	当中間連結会計期間	2,332,717	623,792	126,872	2,829,637
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	1,842,490	225,791		2,068,282
	当中間連結会計期間	1,698,610	204,380		1,902,990
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	6,304	5,510	3,152	8,663
	当中間連結会計期間	20,186	7,936	3,336	24,787
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間		14,216		14,216
	当中間連結会計期間		45,974		45,974
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	211	9		221
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	612,695	386,803	200,747	798,752
	当中間連結会計期間	573,422	355,859	123,536	805,745
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	37,823	5,927		43,750
	当中間連結会計期間	40,497	9,641		50,139

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

## (5) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	54,985,346	12,908,806	811,735	67,082,418
	当中間連結会計期間	56,005,897	13,474,044	1,094,288	68,385,654
うち流動性預金	前中間連結会計期間	27,985,613	5,516,826	151,134	33,351,306
	当中間連結会計期間	29,262,556	5,648,809	187,449	34,723,916
うち定期性預金	前中間連結会計期間	22,336,536	7,244,310	573,235	29,007,610
	当中間連結会計期間	22,075,432	7,704,717	804,762	28,975,387
うちその他	前中間連結会計期間	4,663,196	147,670	87,364	4,723,502
	当中間連結会計期間	4,667,908	120,517	102,076	4,686,350
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,760,914	292,481	156,700	3,896,695
	当中間連結会計期間	2,315,876	1,027,069	182,100	3,160,845
総合計	前中間連結会計期間	58,746,261	13,201,288	968,435	70,979,114
	当中間連結会計期間	58,321,774	14,501,114	1,276,388	71,546,500

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年9月30日		平成17年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	39,256,629	100.00	37,611,898	100.00
製造業	5,187,419	13.21	4,596,082	12.22
建設業	933,027	2.38	818,236	2.18
卸売・小売業	4,437,568	11.30	4,131,016	10.98
金融・保険業	4,024,324	10.25	3,330,467	8.86
不動産業	4,585,272	11.68	4,915,441	13.07
各種サービス業	4,518,341	11.51	3,570,510	9.49
その他	15,570,677	39.67	16,250,145	43.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,164,356	100.00	9,520,665	100.00
政府等	118,819	1.46	159,636	1.68
金融機関	733,310	8.98	770,797	8.09
その他	7,312,226	89.56	8,590,230	90.23
合計	47,420,986		47,132,564	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

特定海外債権等残高

期別	国別	特定海外債権等残高(百万円)
平成16年9月30日	インドネシア	28,590
	アルゼンチン	5,983
	コロンビア	5,641
	その他(7カ国)	4,854
	合計	45,069
	(資産の総額に対する割合)	(0.03%)
平成17年9月30日	アルゼンチン	495
	その他(3カ国)	39
	合計	535
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外連結子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	19,936,330	1,186		19,937,516
	当中間連結会計期間	15,374,034	600		15,374,635
地方債	前中間連結会計期間	315,771			315,771
	当中間連結会計期間	226,202			226,202
社債	前中間連結会計期間	2,288,599	585	904	2,288,280
	当中間連結会計期間	2,608,830		903	2,607,927
株式	前中間連結会計期間	4,582,987	1,603	223,454	4,361,136
	当中間連結会計期間	5,149,985	563	24,855	5,125,693
その他の証券	前中間連結会計期間	5,050,963	2,230,899	494,176	6,787,687
	当中間連結会計期間	5,621,445	2,143,483	623,300	7,141,628
合計	前中間連結会計期間	32,174,652	2,234,275	718,535	33,690,393
	当中間連結会計期間	28,980,498	2,144,648	649,058	30,476,088

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,258,052	1,383,052
	うち非累積的永久優先株(注1)	122,100	125,000
	新株式払込金		
	資本剰余金	931,154	832,990
	利益剰余金	1,656,084	2,052,525
	連結子会社の少数株主持分	362,928	559,405
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		165,000
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	3,447	3,387
	為替換算調整勘定	112,955	93,907
	営業権相当額( )	32,233	47,852
	連結調整勘定相当額( )	33,660	30,117
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		5,726
	計 (A)	4,025,922	4,646,982
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		165,000	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	319,214	723,645
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	128,354	126,917
	一般貸倒引当金	366,078	371,516
	負債性資本調達手段等	2,004,415	2,276,851
	うち永久劣後債務(注3)	527,716	447,838
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,476,699	1,829,012
	計	2,818,062	3,498,929
うち自己資本への算入額 (B)	2,818,062	3,498,929	
準補完的項目	短期劣後債務(注5)		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注6) (D)	894,306	922,579
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,949,678	7,223,333
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	46,694,165	50,654,465
	オフ・バランス取引項目	7,074,722	8,404,279
	信用リスク・アセットの額 (F)	53,768,888	59,058,745
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	688,238	1,081,633
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	55,059	86,530
	計((F) + (G)) (I)	54,457,126	60,140,379
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		10.92	12.01

(注) 1 第一種優先株式について平成16年10月1日を償還日として81,400株のうち40,700株を1株あたり300万円で、平成17年4月1日を償還日として40,700株を1株あたり300万円で償還しております。第二種優先株式は、平成17年3月31日までに全株普通株式に転換されております。また、第三種優先株式100,000株を1株あたり250万円で、平成17年2月17日に発行し、1株あたり125万円を資本金に組み入れております。その結果、資本金および資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の金額は2,500億円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、当該非累積的永久優先株の半額を記載しております。



- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第6条に掲げる劣後債務で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 契約時における償還期間が2年以上のものであること
  - (3) 約定された償還期日以前に償還されないものであること
  - (4) 銀行が当該劣後債務の元利払いを行った後においても自己資本比率が8パーセント以上となる場合を除き、元利払いを行わないとの特約が付されていること
- 6 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

( ) 連結自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	MTFG Capital Finance Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という) 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求優先権を有し、配当支払の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の配当優先権を有する(配当優先権の詳細については後述の「配当支払の内容」に記載)。
償還期限	永久 ただし、平成23年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる(一定の場合には、当該配当支払日前においても、発行体の裁量で、本優先出資証券の全部を償還することができる)。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当(ただし、平成28年1月以降の配当計算期間については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。)
発行総額	1,650億円(1口当たり発行価額10,000,000円)
払込日	平成17年8月24日
配当支払の内容	配当支払日 毎年1月25日と7月25日(初回の配当支払日は平成18年7月25日) 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。 配当支払方針 (1) 一定の場合を除き、当社がある会計年度について普通株式に対する配当を行った場合、発行体は、当該会計年度終了直後の7月及びその直後の1月の配当支払日(以下、「強制配当支払日」という)に本優先出資証券に対する配当を行う。 (2) また、配当支払日が強制配当支払日に該当しない場合は、当社はその裁量で発行体に対してその配当金額を減額させる、又は配当を停止させることができる。ただし、配当支払日の直前に終了した会計年度において、配当支払の順位が最優先の当社の優先株式に対する配当を全額又は一部支払わない場合には、当該会計年度終了直後の7月及びその後の1月の配当支払日における本優先出資証券の配当も、全額又は一部支払われない。 配当可能金額の制限 (1) 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が毎年7月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前に終了した当社の会計年度の配当可能利益から下記(a)から(c)を控除した金額を限度とする。 (a) 直前に終了した当社の会計年度に関して当社の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。 (b) 当社の子会社が発行した証券で当社の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの所有者に対する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当社の当該会計年度末以降にされたもの。 (c) 配当支払及び残余財産分配の順位が本優先出資証券と同順位の発行体の株式の配当で、当社の当該会計年度末以降に、支払の宣言がされたもの。 (2) 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が毎年1月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の7月の配当支払日に適用された上記(1)の配当制限の額が、(x)当該直前の7月の配当支払日に発行体が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)(当該1月の配当支払日の前日の時点において)当該直前の7月の配当支払日以降上記(1)の(b)及び(c)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当その他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。
配当停止条件	上記「配当支払の内容」に関わらず、下記のいずれかの場合、本優先出資証券に対する配当は支払われない。 (1) 当社が「支払不能状態」にある旨の証明書を発行体に送付した場合 「支払不能状態」とは( )破産法における支払不能、( )当社の負債(基本的項目にかかる借入もしくは同様の債務を除く)が資産を超える状態、( )日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し法令に基づく措置を行ったことをいう。 (2) 「監督事由」が発生し、かつ、継続している場合 「監督事由」とは、決算期末又は半期末において関係法令に基づき計算される当社の自己資本比率(国際統一基準)又は自己資本の内基本的項目の比率(国際統一基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合をいう。 (3) 「清算事由」が発生し、かつ、継続している場合 「清算事由」とは、日本法に基づく清算手続が開始された場合、日本の管轄裁判所が、破産法に基づき当社の破産手続開始の決定を行った場合、又は、会社更生法に基づき当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成を許可した場合をいう。
残余財産分配請求優先額	1口当たり10,000,000円

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の性格上、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成17年10月1日のMTFGグループとUFJグループの経営統合により新しく誕生したMUFJグループは、お客さま本位の考え方を徹底し、お客さまから強い支持をいただける総合金融グループとして、「グローバルトップ5」という到達目標の実現を目指してまいります。

連結事業本部制度の下、リテール業務では、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発力などを背景に、日本に居ながらにして世界トップ水準の商品・サービスを提供し、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。具体的には、投資商品、ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務に注力するとともに、営業拠点は、銀行・信託・証券の各サービスを一つの場所で提供可能とする融合型店舗を展開してまいります。

法人業務では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、「最高品質のサービス」と「革新的なプロダクト」を提供してまいります。具体的には、大企業のお客さまには経営課題に即したソリューションのタイムリーな提案を、中堅企業のお客さまには株式公開(IPO)のご提案やビジネスマッチングなどの推進を、そして中小企業のお客さまに対しては、迅速かつ簡便な審査モデルをさらに高度化させ、お客さまにとってもメリットのある定型的・効率的な小口融資をご提供いたします。

受託財産業務では、資産運用・資産管理の両面において、商品ラインナップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を生かした効率的な体制のもとで提供してまいります。

一方、世界最大の資産規模と多様な子会社を有する新グループを的確かつ適切に経営していくため、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築してまいります。具体的には、新持株会社は、経営の透明性を高め、株主の皆さまへの説明責任をよりの確かつ十分に果たすため、監査役と取締役を併置する制度のもと、任意の監査役制度の導入やアドバイザリーボードの設置を通じて、社外の人材による監督機能を強めてまいります。

グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理や内部監査体制の構築、主要子会社への役員派遣などを通じた経営監督機能の強化を図ってまいります。

新グループは、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」を新たに創造し、株主価値の増大を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成17年4月20日付にて、当社ならびに当社の連結子会社である株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社および三菱証券株式会社と、株式会社UFJホールディングスならびにその連結子会社である株式会社UFJ銀行、UFJ信託銀行株式会社およびUFJつばさ証券株式会社は、当社と株式会社UFJホールディングスおよびそれぞれの上記連結子会社が各業態毎に合併契約書を締結いたしました。平成17年6月28日および平成17年6月29日に開催の当社および当社の連結子会社の定時株主総会および各種類株式に係る種類株主総会において各合併契約書は承認されました。

平成17年8月12日付にて、株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併契約書の変更契約書を締結し、平成17年8月30日開催の同行の臨時株主総会および第二種優先株式に係る種類株主総会において当該合併契約書の変更契約書は承認されました。

##### 合併の目的

国内外のお客さまのニーズがより多様化・高度化していく中、三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループは経営統合により、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」を創造し、お客さまに最高水準の商品・サービスを提供してまいります。

経営統合により、銀行、信託、証券を始め、投信、カード・消費者金融、リースなど主要金融業務分野において、高い競争力とプレゼンスを有するグループ会社が誕生することになり、それらが緊密に連携することで、お客さまのあらゆる金融ニーズに総合的、かつ機動的にお応えできる体制が飛躍的に強化されます。

さらに、両グループの組み合わせは、業務面、店舗ネットワーク面での補完性が極めて高く、それぞれの強みを活かすことで、また、グループ全体の効率性を追求することで、商品・サービスのさらなる充実など、お客さまに大きな総合効果の還元が可能となります。

##### 合併条件の概要、引継資産・負債の状況等

当社ならびに三菱信託銀行株式会社および三菱証券株式会社と株式会社UFJホールディングスならびにUFJ信託銀行株式会社およびUFJつばさ証券株式会社との合併の内容は、第5 [ 経理の状況 ] 1 (1) [ 中間連結財務諸表 ] の(重要な後発事象)および第5 [ 経理の状況 ] 2 (1) [ 中間財務諸表 ] の(重要な後発事象)に記載しております。

株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行との合併契約書および合併契約書の変更契約書による合併契約の内容は、第5 [ 経理の状況 ] 1 (1) [ 中間連結財務諸表 ] の(追加情報)に記載しております。

(2) 平成17年7月1日付にて、当社の連結子会社である三菱投信株式会社は、株式会社UFJホールディングスの連結子会社であるUFJパートナーズ投信株式会社と合併契約書を締結し、平成17年7月25日開催の臨時株主総会において合併契約書は承認されました。

##### 合併の目的

両投信会社で培ってきた商品開発力・運用力・販売力を結集するとともに、当社グループとUFJグループとの経営統合により、本邦最大規模の運用資産残高をもつことになる傘下の信託銀行の運用リソースも活用し、商品ラインナップの拡充などを通じて、お客さまの幅広いニーズに一層迅速かつ的確にお応えできるサービスを提供してまいります。

## 合併条件の概要

### (A) 商号

三菱UFJ投信株式会社

### (B) 合併の方法

三菱投信株式会社を存続会社、UFJパートナーズ投信株式会社を消滅会社とする合併

### (C) 合併期日

平成17年10月1日

### (D) 新株式の割当交付

UFJパートナーズ投信株式会社の発行済普通株式2,608,545株に対し、三菱投信株式会社の普通株式96,159株を割当交付

### 引継資産・負債の状況

三菱投信株式会社がUFJパートナーズ証券株式会社より引継いだ資産合計は45,668百万円、負債合計は6,341百万円であります。

- (3) 平成17年9月22日付にて、当社、株式会社UFJホールディングス、日本信販株式会社(平成17年10月1日付にてUFJニコス株式会社に商号変更)および農林中央金庫は、JAバンクのリテール分野に関する戦略的業務・資本提携を行うことについて基本合意いたしました。

本基本合意に基づき、平成17年11月14日付にて、当社、UFJニコス株式会社および農林中央金庫は基本契約を締結いたしました。また、当該基本契約に基づき、平成17年12月9日付にて、農林中央金庫は、当社の第八種優先株式および第十二種優先株式の一部を株式会社整理回収機構より取得いたしました。

### 提携の目的

JAバンクが有する幅広い顧客基盤および拠点網と、当社グループが有する最先端の技術・商品力を最大限に活用していくことを目的とし、JAバンクのリテール分野において広範な業務提携を行うことといたしました。本業務提携により、農林中央金庫は、JAバンクのリテール業務基盤を一段と充実・強化いたします。一方、当社グループは、UFJニコスのカードの会員数拡大、各種リテール商品のノウハウのJAバンクへの供給、インフラのアウトソース受託などにより、収益基盤を強化いたします。さらに、相互の強固なパートナーシップを確立し、業務提携を安定的かつ効果的なものとするために、農林中央金庫は当社およびUFJニコス株式会社に対して資本提供を行うことといたしました。

### 提携の概要

#### (A) 業務提携

##### ( ) 農林中央金庫と当社の子銀行との提携

- ・当社の子銀行は、身体認証機能を含めた多機能ICカードの本体発行スキームに関するインフラ・ノウハウをJAバンクに提供いたします。
- ・当社の子銀行は、JAバンクが身体認証機能を含めた多機能ICカード対応ATM(以下「新型ATM」)を導入するにあたり、インフラ・ノウハウを提供いたします。
- ・当社の子銀行と農林中央金庫は、JAバンクと当社の子銀行の新型ATMの相互利用に向けた共同検討を実施いたします。

##### ( ) 農林中央金庫と当社の子信託銀行との提携

- ・当社の子信託銀行は、農林中央金庫の連結子会社である農中信託銀行株式会社の遺言執行業務および遺言整理業務に対して、コンサルティング業務と事務受託を行います。

- ( ) 農林中央金庫とUFJニコス株式会社との提携
  - ・UFJニコス株式会社のインフラ・ノウハウ提供により、JAバンクにおける提携カード方式によるクレジットカード業務等を実施いたします。

(B) 資本提携

- ( ) 農林中央金庫は、当社に対して総額約1,000億円を出資します。
- ( ) 農林中央金庫は、UFJニコス株式会社に対して総額約1,000億円を出資します。

(4) 平成17年9月28日付にて、当社ならびに当社の連結子会社である株式会社東京三菱銀行および三菱証券株式会社(平成17年10月1日付にて三菱UFJ証券株式会社に商号変更)は、Merrill Lynch & Co., Inc.およびメリルリンチ日本証券株式会社と、関係当局の許認可等を前提として、富裕層のお客様にプライベートバンキングサービスを提供する合弁会社(証券会社)を、両グループが議決権比率1対1で設立するための契約を締結いたしました。

合弁会社設立の目的

日本のトップ金融グループの一つである当社グループと、世界最大級の証券会社であるメリルリンチ・グループが有するグローバルな経営資源とプライベートバンキング業務における高い専門性を今回の提携で結合し、本邦において他には類を見ない本格的なプライベートバンキング業務を展開してまいります。お客様のための本格的なプライベートバンキング業務を展開し、長年十分なサービスが提供されず未開拓であったプライベートバンキングマーケットに戦略的アプローチを行うことにより、高い成長性と収益性を目指してまいります。

合弁会社の概要

(A) 資本金・出資内容

資本金 100億円

出資内容

	出資金	出資比率	議決権割合
株式会社東京三菱銀行	24億円	40%	40%
三菱UFJ証券株式会社	6億円	10%	10%
メリルリンチ日本証券株式会社	30億円	50%	50%
普通株式 計	60億円	100%	100%

優先株式

メリルリンチ日本証券株式会社	40億円	100%	0
----------------	------	------	---

(B) 商号

両社のブランド力を最大限活かすよう、今後市場調査等を行い、決定いたします。

(C) 設立時期

法令で定められた関係官庁の許認可等を経たうえで、平成18年上期の極力早い時期での業務開始を目指します。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	変更の内容
国内連結 子会社	株式会社 東京三菱銀行			UFJ銀行との合併 に伴うシステム統合	株式会社UFJ銀行との合併期日の変更 に伴い、完了予定年月が平成17年10月か ら平成18年1月に変更となりました。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 東京三菱 銀行	本館 ほか	東京都 千代田区 ほか	増改築	本部	5,840	1,099	自己資金	平成17年 4月	平成18年 12月
	株式会社 東京三菱 銀行	本店 ほか	東京都 千代田区 ほか	改修	店舗看板 サイン	4,244	139	自己資金	平成17年 7月	平成18年 3月
	株式会社 東京三菱 銀行	東京ビル (注)	東京都 千代田区	新築	本部	3,020	1,622	自己資金	平成15年 10月	平成17年 10月

(注) 持分増加に伴い、投資予定額が増額となったものであります。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
第三種優先株式	120,000
第五種優先株式	400,000
第六種優先株式	200,000
第七種優先株式	200,000
計	22,920,000

(注) 1 当中間会計期間の末日現在において「株式の消却があった場合または第六種優先株式および第七種優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定款に定めております。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会および種類株主総会の決議により、当社が発行する株式の総数は、平成17年10月3日付で11,700,001株増加して、34,620,001株となりました。その内訳は次のとおりであります。ただし、「株式の消却があった場合または第六種から第十二種優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定款に定めております。

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000,000
第三種優先株式	120,000
第五種優先株式	400,000
第六種優先株式	200,000
第七種優先株式	200,000
第八種優先株式	200,000
第九種優先株式	150,000
第十種優先株式	150,000
第十一種優先株式	1
第十二種優先株式	200,000
計	34,620,001

3 当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに第八種優先株式69,300株および第九種優先株式57,850株が普通株式に転換され、提出日現在第八種優先株式130,700株および第九種優先株式92,150株となっております。ただし、提出日現在の優先株式数については、平成17年12月1日から半期報告書を提出する日までに転換により減少した株式数は控除されておられません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,545,353.37	10,010,385.36	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注1) (注2)
第一回第三種 優先株式	100,000	100,000		(注3)
第八種優先株式		130,700		(注4)
第九種優先株式		92,150		(注5)
第十種優先株式		150,000		(注6)
第十一種優先株式		1		(注7)
第十二種優先株式		200,000		(注8)
計	6,645,353.37	10,683,236.36		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成17年12月1日から半期報告書を提出する日までの優先株式の普通株式への転換に係る株式数は含まれておりません。

2 平成17年10月1日付で名古屋証券取引所(市場第一部)に上場しております。

3 第一回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第三種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年60,000円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成17年2月17日から平成17年3月31日までの期間に対する優先配当金については、1株につき7,069円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき30,000円の優先中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき2,500,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。

(5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

当社は、平成22年2月18日以降はいつでも、本優先株式の全部または一部を、本優先株式1株につき2,500,000円で償還することができる。一部償還をするときは抽選その他の方法により行う。

(6) 議決権

本優先株主は、法令(平成13年11月改正商法(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第242条第1項の規定を含む。)に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 第八種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第八種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年15,900円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。なお、本優先株式発行の日から平成18年3月31日までの期間に対する本優先株式の優先配当金は、1株につき15,900円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき7,950円の優先中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき3,000,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。

(5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを消却することができる。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式への転換

転換請求期間

本優先株式発行の日から平成20年7月31日までとする。

当初転換価額

当初転換価額は、1,693,500円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成18年8月1日および平成19年8月1日(転換価額修正日)において、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に1.025を乗じた価額(10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。)に修正されるものとする。ただし、当該時価が1,693,500円(下限転換価額)を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は下記に準じて調整される。

転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は、当社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行を行った場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整する。ただし、下記の算式により計算される転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{1株当たり払込金額} \cdot \text{処分普通株式数}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも便宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数} \times 3,000,000\text{円}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の1,000分の1の位まで算出し、その1,000分の1の位を切り上げる。

普通株式への一斉転換

平成20年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成20年8月1日(一斉転換日)をもって、1株につき3,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が1,209,700円を下回るときは、3,000,000円を1,209,700円で除して得られる数の普通株式となる。なお、上記の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

## 5 第九種優先株式の内容は次のとおりであります。

### (1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第九種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年18,600円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。なお、本優先株式発行の日から平成18年3月31日までの期間に対する本優先株式の優先配当金は、1株につき18,600円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

### (2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき9,300円の優先中間配当金を支払う。

### (3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき2,000,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。

### (4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。

### (5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを消却することができる。

### (6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有する。

### (7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

### (8) 普通株式への転換

転換請求期間

本優先株式発行の日から平成21年3月30日までとする。

当初転換比率

2.197

#### 転換比率の修正

当初転換比率は、平成17年10月5日以降平成20年10月5日まで毎年10月5日(修正日)において、下記の算式により計算される転換比率(修正後転換比率)に修正される。なお、平成17年10月5日における修正後転換比率は1.826になっております。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.035}$$

上記の算式で使用する時価は各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、計算の結果が2.197(上限転換比率)を超える場合は、修正後転換比率は上限転換比率になるものとする。

#### 転換比率の調整

転換比率は、当社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行を行った場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}$$

ただし、上記の算式により計算される比率が40を上回る場合には、40をもって調整後転換比率とする。また、転換価額は、合併その他一定の場合にも便宜調整される。

#### 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数}}{\text{既発行普通株式数}} \times \text{転換比率}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の1,000分の1の位まで算出し、その1,000分の1の位を切り上げる。

#### 普通株式への一斉転換

平成21年3月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年3月31日(一斉転換日)をもって、1株につき2,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が910,500円を下回るときは、2,000,000円を910,500円で除して得られる数の普通株式となる。なお、上記の普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

### 6 第十種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### 優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第十種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年19,400円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。なお、本優先株式発行の日から平成18年3月31日までの期間に対する本優先株式の優先配当金は、1株につき19,400円とする。

##### 非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

#### (2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき9,700円の優先中間配当金を支払う。

#### (3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき2,000,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。

#### (4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。

#### (5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを消却することができる。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式への転換

転換請求期間

本優先株式発行の日から平成21年3月30日までとする。

当初転換比率

2.197

転換比率の修正

当初転換比率は、平成17年10月5日以降平成20年10月5日まで毎年10月5日(修正日)において、下記の算式により計算される転換比率(修正後転換比率)に修正される。なお、平成17年10月5日における修正後転換比率は1.826になっております。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.035}$$

上記の算式で使用する時価は各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、計算の結果が2.197(上限転換比率)を超える場合は、修正後転換比率は上限転換比率になるものとする。

転換比率の調整

転換比率は、当社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行を行った場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}$$

ただし、上記の算式により計算される比率が40を上回る場合には、40をもって調整後転換比率とする。また、転換価額は、合併その他一定の場合にも便宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数}}{\text{既発行普通株式数}} \times \text{転換比率}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の1,000分の1の位まで算出し、その1,000分の1の位を切り上げる。

普通株式への一斉転換

平成21年3月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年3月31日(一斉転換日)をもって、1株につき2,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が910,500円を下回るときは、2,000,000円を910,500円で除して得られる数の普通株式となる。なお、上記の普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

7 第十一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第十一種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年5,300円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。なお、本優先株式発行の日から平成18年3月31日までの期間に対する本優先株式の優先配当金は、1株につき5,300円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

#### 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

- (2) 優先中間配当金  
中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき2,650円の優先中間配当金を支払う。
- (3) 残余財産の分配  
残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき1,000,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。
- (4) 優先順位  
本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。
- (5) 消却  
当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを消却することができる。
- (6) 議決権  
本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。
- (7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等  
法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### (8) 普通株式への転換

##### 転換請求期間

本優先株式発行の日から平成26年7月31日までとする。

##### 当初転換価額

当初転換価額は、918,700円とする。

##### 転換価額の修正

転換価額は、平成18年7月15日以降平成25年7月15日まで毎年7月15日(決定日)に終了する、30取引日(修正計算期間)の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(1,000円未満は切り上げる。)が当該決定日現在有効な転換価額を1,000円以上下回る場合には、当該決定日直後の8月1日において、上記の計算の結果算出された金額に修正されるものとする。ただし、それぞれの算出金額が918,700円(下限転換価額)を下回る場合は、下限転換価額を修正後転換価額とする。なお、修正計算期間において、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は下記に準じて調整される。

##### 転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は、当社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行を行った場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整する。ただし、計算の結果転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{1株当たり払込金額} \cdot \text{処分普通株式数} \times \text{処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも便宜調整される。

##### 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数} \times \text{1,000,000円}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の1,000分の1の位まで算出し、その1,000分の1の位を切り上げる。

##### 普通株式への一斉転換

平成26年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成26年8月1日(一斉転換日)をもって、1株につき1,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が802,600円を下回るときは、1,000,000円を802,600円で除して得られる数の普通株式となる。なお、上記の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

8 第十二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第十二種優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき年11,500円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。なお、本優先株式発行の日から平成18年3月31日までの期間に対する本優先株式の優先配当金は、1株につき11,500円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき5,750円の優先中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、本優先株式1株につき1,000,000円を支払う。本優先株主に対しては、そのほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、他の優先株式と同順位とする。

(5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを消却することができる。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 優先株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式への転換

転換請求期間

本優先株式発行の日から平成21年7月31日までとする。

当初転換価額

当初転換価額は、796,000円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成18年6月15日以降平成20年6月15日まで毎年6月15日(決定日)に終了する、30取引日(修正計算期間)の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の出来高加重平均株価の単純平均値が当該決定日現在有効な転換価額を1,000円以上下回る場合には、当該決定日直後の6月30日において、上記計算の結果算出された金額に修正されるものとする。ただし、それぞれの算出金額が796,000円(下限転換価額)を下回る場合は、下限転換価額を修正後転換価額とする。

上記において、当社の普通株式の出来高加重平均株価の単純平均値とは、修正計算期間の各取引日に関し、ブルームバーグ・エル・ピー(Bloomberg L.P.)が当該日の午前10時から11時の間(ロンドン時間)において提示する「ジェー・ティー・エクイティー・エークューアール」(JT Equity AQR)の画面のうち当社の普通株式の東京証券取引所における出来高加重平均株価を表示する画面としてブルームバーグ・エル・ピーが指定する画面(参照画面)で発表する東京証券取引所における当社の普通株式の売買価格の出来高加重平均値(ただし、上記取引日において当該参照画面が提示されない場合には、当該取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の最終売買価格。いずれの場合にも修正計算期間において発生する下記の調整に準じて調整される。)の算術平均値(1,000円未満は切り上げる。)で当社が算出したものをいう。



#### 転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は、当社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行を行った場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整する。ただし、計算の結果、転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも便宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数} \times \text{1,000,000円}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の1,000分の1の位まで算出し、その1,000分の1の位を切り上げる。

普通株式への一斉転換

平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日(一斉転換日)をもって、1株につき1,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が795,200円を下回るときは、1,000,000円を795,200円で除して得られる数の普通株式となる。なお、上記の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	40,700.00	6,645,353.37		1,383,052		2,499,684

(注) 第一種優先株式40,700株の償還によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

普通株主

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	332,943.00	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	330,171.00	5.04
ヒーロー・アンド・カンパニー (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	252,816.00	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,000.00	2.67
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	125,052.15	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	118,740.00	1.81
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	116,934.00	1.78
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	110,706.00	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	97,878.37	1.49
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	94,285.00	1.44
計		1,754,525.52	26.80

(注) ヒーロー・アンド・カンパニーは、A D R(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人でありません。

第一回第三種優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	40,000	40.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	40,000	40.00
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	20,000	20.00
計		100,000	100.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第三種 優先株式 100,000		1 [株式等の状況]の(1) [株式の 総数等]に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,360		
	(相互保有株式) 普通株式 4,781		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,521,068	6,521,068	
端株	普通株式 16,144.37		
発行済株式総数	6,645,353.37		
総株主の議決権		6,521,068	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が252株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が252個含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京フィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	3,360		3,360	0.05
(相互保有株式) 株式会社ディーシーカード	東京都渋谷区道玄坂 一丁目3番2号	2,752		2,752	0.04
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	1,294		1,294	0.01
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	608		608	0.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番5号	127		127	0.00
計		8,141		8,141	0.12

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

#### (1) 普通株式

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	954,000	926,000	949,000	951,000	1,170,000	1,530,000
最低(円)	884,000	873,000	895,000	905,000	929,000	1,090,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 第一回第三種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておりません。

### 3 【役員の状況】

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役会長 (代表取締役)		玉 越 良 介	昭和22年 7月10日生	昭和45年5月 株式会社三和銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成12年4月 加州三和銀行頭取 平成13年7月 ユナイテッド・カリフォルニア銀行頭取 平成14年1月 株式会社U F J 銀行専務執行役員 平成14年3月 ユナイテッド・カリフォルニア銀行頭取退任 平成14年5月 株式会社U F J 銀行副頭取執行役員 平成14年6月 同行取締役副頭取執行役員 平成15年1月 同行取締役副頭取執行役員市場国際カンパニー長 平成16年5月 同行取締役会長(現職) 平成16年6月 株式会社U F J ホールディングス取締役社長 平成17年10月 当社取締役会長(現職)	12	平成17年 10月1日
専務取締役 (代表取締役)		水 野 俊 秀	昭和25年 4月19日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年5月 同行執行役員資金部長 平成14年1月 株式会社U F J 銀行執行役員総合資金部長 平成14年5月 株式会社U F J ホールディングス常務執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 株式会社U F J 銀行取締役 平成16年5月 株式会社U F J ホールディングス取締役専務執行役員 株式会社U F J 銀行取締役専務執行役員 U F J 信託銀行株式会社取締役 平成16年7月 株式会社U F J 銀行取締役 平成16年10月 同行取締役退任 平成17年10月 当社専務取締役(現職) 三菱U F J 信託銀行株式会社取締役(現職)	13	平成17年 10月1日
取締役		安 田 新 太 郎	昭和21年 12月23日生	昭和45年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成12年5月 同社常務執行役員 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年3月 同社常務取締役退任 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス常務執行役員信託ビジネスユニット長兼資産運用ビジネスユニット長 平成14年1月 U F J 信託銀行株式会社取締役常務執行役員アセットマネジメント部門長 平成14年5月 同社取締役専務執行役員 平成15年5月 同社取締役副社長執行役員法人マーケット部門長 平成16年5月 同社取締役社長 平成16年6月 株式会社U F J ホールディングス取締役 平成17年10月 当社取締役(現職) 三菱U F J 信託銀行株式会社取締役副社長(現職) (他の会社の代表状況) 三菱U F J 信託銀行株式会社取締役副社長	11	平成17年 10月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		青木 広久	昭和24年 7月11日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行入行 平成10年6月 同行執行役員 平成12年4月 同行常務執行役員本店営業部長 平成14年1月 U F J キャピタルマーケット証券株式会社専務執行役員 平成14年6月 U F J つばさ証券株式会社専務執行役員 平成16年6月 同社取締役専務執行役員 平成17年10月 当社取締役(現職) 三菱U F J 証券株式会社取締役専務執行役員(現職)	9	平成17年 10月1日
取締役		浜田 広	昭和8年 4月28日生	昭和32年4月 株式会社リコー入社 昭和50年5月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和56年4月 同社専務取締役 昭和58年4月 同社取締役社長 平成8年4月 同社取締役会長 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス監査役 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 株式会社リコー最高顧問(現職) 平成17年10月 当社取締役(現職)	0	平成17年 10月1日
取締役		大木島 巖	昭和9年 12月27日生	昭和33年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和60年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成2年9月 同社常務取締役 平成4年9月 同社専務取締役 平成7年8月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社相談役 株式会社小糸製作所取締役会長 日野自動車株式会社取締役 平成12年6月 日野自動車株式会社代表取締役会長 平成14年7月 トヨタ自動車株式会社顧問(現職) 平成15年6月 株式会社小糸製作所取締役退任 平成16年6月 株式会社U F J ホールディングス取締役 日野自動車株式会社相談役(現職) 平成17年10月 当社取締役(現職)	2	平成17年 10月1日
常勤監査役		松木 春夫	昭和23年 4月25日生	昭和46年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員 平成13年3月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年1月 U F J 信託銀行株式会社取締役常務執行役員 平成16年5月 同社取締役専務執行役員 平成16年9月 同社専務執行役員 平成17年6月 株式会社U F J ホールディングス監査役 株式会社U F J 銀行監査役(現職) U F J 信託銀行株式会社常勤監査役 平成17年9月 U F J 信託銀行株式会社常勤監査役退任 平成17年10月 当社常勤監査役(現職)	7	平成17年 10月1日
監査役		岡本 園衛	昭和19年 9月11日生	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成7年7月 同社取締役 平成11年3月 同社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長(現職) 平成17年6月 株式会社U F J ホールディングス監査役 平成17年10月 当社監査役(現職) (他の会社の代表状況) 日本生命保険相互会社代表取締役社長	0	平成17年 10月1日

- (注) 1 浜田 広、大木島 巖の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める要件を満たす社外取締役であります。
- 2 岡本 園衛氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		金子 亮太郎	平成17年7月15日
取締役		内海 暎郎	平成17年9月30日
監査役		石原 邦夫	平成17年9月30日

(3) 役員の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役副会長 (代表取締役)	取締役会長 (代表取締役)	上原 治也	平成17年10月1日



## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金	7	7,641,687	6.74	10,005,210	8.65	8,655,835	7.85
コールローン及び買入手形		343,348	0.30	1,585,947	1.37	930,495	0.84
買現先勘定	2	951,074	0.84	1,232,312	1.07	500,490	0.45
債券貸借取引支払保証金	2	4,637,860	4.09	5,322,442	4.60	5,791,884	5.25
買入金銭債権	7	1,633,157	1.44	2,361,547	2.04	2,055,184	1.86
特定取引資産	2,7	7,626,950	6.73	7,660,530	6.63	7,552,891	6.85
金銭の信託		451,935	0.40	348,707	0.30	456,481	0.41
有価証券	1, 2,7	33,690,393	29.71	30,476,088	26.36	28,823,427	26.14
投資損失引当金		1,262	0.00	1,695	0.00	1,198	0.00
貸出金	2, 3,4, 5,6, 7,8	47,420,986	41.81	47,132,564	40.77	46,446,670	42.12
外国為替	2	653,654	0.58	728,024	0.63	677,907	0.62
その他資産	7	2,997,373	2.64	3,449,933	2.98	3,203,407	2.90
動産不動産	7, 9,10	863,350	0.76	958,771	0.83	851,166	0.77
繰延税金資産		719,396	0.63	102,615	0.09	485,078	0.44
支払承諾見返		4,580,375	4.04	4,878,890	4.22	4,595,401	4.17
貸倒引当金		801,804	0.71	622,186	0.54	739,617	0.67
資産の部合計		113,408,478	100.00	115,619,705	100.00	110,285,508	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
預金	7	67,082,418	59.15	68,385,654	59.15	67,548,724	61.25
譲渡性預金		3,896,695	3.44	3,160,845	2.73	2,824,981	2.56
債券		30,752	0.03				
コールマネー及び売渡手形	7	9,083,330	8.01	7,838,254	6.78	9,169,566	8.31
売現先勘定	7	5,182,015	4.57	4,480,043	3.87	2,908,795	2.64
債券貸借取引受入担保金	7	4,221,383	3.72	4,965,918	4.30	2,923,613	2.65
コマーシャル・ペーパー		632,079	0.56	192,972	0.17	495,034	0.45
特定取引負債		2,933,887	2.59	2,829,637	2.45	3,364,589	3.05
借入金	2, 7,11	1,304,542	1.15	1,395,051	1.21	1,258,600	1.14
外国為替	2	1,134,219	1.00	1,443,687	1.25	927,845	0.84
短期社債		368,900	0.32	698,500	0.60	905,700	0.82
社債	7, 12	3,818,578	3.37	4,306,521	3.72	4,161,181	3.77
新株予約権付社債		49,165	0.04	49,165	0.04	49,165	0.05
信託勘定借		1,367,460	1.21	1,410,842	1.22	1,231,315	1.12
その他負債	7	2,794,984	2.46	3,461,342	2.99	2,514,606	2.28
賞与引当金		19,727	0.02	19,797	0.02	20,444	0.02
退職給付引当金		38,320	0.03	43,987	0.04	39,483	0.04
日本国際博覧会出展引当金		211	0.00	323	0.00	265	0.00
特別法上の引当金		1,305	0.00	1,605	0.00	1,457	0.00
繰延税金負債		65,440	0.06	65,903	0.06	56,792	0.05
再評価に係る繰延税金負債	9	134,023	0.12	132,309	0.11	133,149	0.12
支払承諾	7	4,580,375	4.04	4,878,890	4.22	4,595,401	4.17
負債の部合計		108,739,818	95.89	109,761,255	94.93	105,130,715	95.33
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		362,227	0.32	562,368	0.49	376,966	0.34
<b>(資本の部)</b>							
資本金	14	1,258,052	1.11	1,383,052	1.20	1,383,052	1.25
資本剰余金		931,154	0.82	832,990	0.72	955,067	0.87
利益剰余金		1,659,442	1.46	2,075,151	1.79	1,824,292	1.65
土地再評価差額金	9	151,260	0.13	150,055	0.13	149,583	0.13
その他有価証券評価差額金		422,926	0.37	952,126	0.82	591,142	0.54
為替換算調整勘定		112,955	0.10	93,907	0.08	121,752	0.11
自己株式	15	3,447	0.00	3,387	0.00	3,559	0.00
資本の部合計		4,306,432	3.79	5,296,081	4.58	4,777,825	4.33
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		113,408,478	100.00	115,619,705	100.00	110,285,508	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	1	1,258,164	100.00	1,401,294	100.00	2,628,509	100.00
資金運用収益		689,664		792,784		1,426,668	
(うち貸出金利息)		(414,602)		(459,511)		(849,596)	
(うち有価証券利息配当金)		(165,661)		(181,572)		(350,725)	
信託報酬		46,115		41,089		100,959	
役務取引等収益		273,568		296,861		567,954	
特定取引収益		51,609		66,643		126,712	
その他業務収益		103,940		142,024		211,297	
その他経常収益		93,266		61,891		194,917	
経常費用		2	947,857	75.34	1,020,142	72.80	2,035,218
資金調達費用	184,006			309,556		419,691	
(うち預金利息)	(87,029)			(154,557)		(198,454)	
(うち債券利息)	(348)			( )		(351)	
役務取引等費用	32,249			28,715		68,402	
特定取引費用	1,362					1,385	
その他業務費用	62,232			56,684		113,072	
営業経費	526,211			553,795		1,046,421	
その他経常費用	141,793		71,390		386,245		
経常利益		310,306	24.66	381,152	27.20	593,291	22.57
特別利益		26,795	2.13	117,117	8.36	76,855	2.92
動産不動産処分益		2,584		704		5,037	
償却債権取立益		12,358		20,277		26,182	
貸倒引当金戻入益		11,340		96,082		45,091	
その他の特別利益		512		52		543	
特別損失		9,230	0.73	3,933	0.28	14,670	0.56
動産不動産処分損		5,107		1,943		9,314	
減損損失		3,978		1,841		5,059	
証券取引責任準備金繰入額		144		148		296	
税金等調整前中間(当期)純利益		327,872	26.06	494,336	35.28	655,475	24.93
法人税、住民税及び事業税		39,605	3.15	30,550	2.18	69,321	2.64
法人税等調整額		95,687	7.60	138,830	9.91	208,966	7.95
少数株主利益		20,901	1.66	24,255	1.73	38,771	1.47
中間(当期)純利益		171,678	13.65	300,699	21.46	338,416	12.87

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		931,309	955,067	931,309
資本剰余金増加高			23	146,005
自己株式処分差益			23	
増資による新株の発行				125,000
株式交換による新株の発行				21,005
資本剰余金減少高		155	122,100	122,246
優先株式の償還による減少高			122,100	122,100
自己株式処分差損		155		146
資本剰余金中間期末(期末)残高		931,154	832,990	955,067
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,506,576	1,824,292	1,506,576
利益剰余金増加高		195,262	300,776	363,470
中間(当期)純利益		171,678	300,699	338,416
持分法適用会社の減少に伴う増加高			76	
持分法適用会社の増加に伴う増加高		16,802		16,802
土地再評価差額金取崩額		6,782		8,057
連結子会社の減少に伴う増加高				195
利益剰余金減少高		42,396	49,917	45,754
配当金		42,316	41,611	45,674
海外連結子会社における 会計基準変更に伴う減少高			8,023	
土地再評価差額金取崩額			235	
役員賞与		80	47	80
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,659,442	2,075,151	1,824,292

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		327,872	494,336	655,475
減価償却費		53,131	34,270	109,558
減損損失		3,978	1,841	5,059
連結調整勘定償却額		1,586	3,219	6,301
持分法による投資損益( )		7,573	7,196	17,686
貸倒引当金の減少額		30,563	120,313	89,569
投資損失引当金の増加額		512	497	523
賞与引当金の増加額		2,846	4,599	3,560
退職給付引当金の増加額		3,110	2,655	6,403
日本国際博覧会出展引当金 の増加額		53	57	107
資金運用収益		689,664	792,784	1,426,668
資金調達費用		184,006	309,556	419,691
有価証券関係損益( )		23,933	26,409	13,414
金銭の信託の運用損益( )		918	868	2,091
為替差損益( )		270,271	216,801	109,940
動産不動産処分損益( )		2,522	901	4,277
特定取引資産の純増( )減		1,043,781	482,197	962,201
特定取引負債の純増減( )		101,583	354,892	526,116
約定済未決済特定取引調整額		46,792	272,781	435,610
貸出金の純増( )減		787,427	418,761	134,069
預金の純増減( )		937,980	574,659	1,430,647
譲渡性預金の純増減( )		1,077,314	336,863	5,295
債券の純増減( )		234,304		265,056
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減( )		52,776	19,346	45,093
預け金(現金同等物を除く) の純増( )減		536,777	86,196	934,998
コールローン等の純増( )減		675,893	2,116,764	112,285
債券貸借取引支払保証金 の純増( )減		945,922	278,075	231,517
コールマネー等の純増減( )		4,041,454	1,052,346	1,830,923
コマースナル・ペーパー の純増減( )		6,196	267,775	138,458
債券貸借取引受入担保金 の純増減( )		791,198	2,307,158	475,861
外国為替(資産)の純増( )減		94,272	50,116	118,525
外国為替(負債)の純増減( )		52,948	515,841	153,425
短期社債(負債)の純増減( )		28,700	203,200	565,500
普通社債の発行・償還 による純増減( )		50,569	64,995	150,572
信託勘定借の純増減( )		12,808	179,527	148,953
資金運用による収入		722,444	798,007	1,437,507
資金調達による支出		193,029	307,272	370,437
その他		64,899	410,739	81,723
小計		6,133,834	2,201,526	1,408,420
法人税等の支払額		27,662	32,668	118,928
営業活動による キャッシュ・フロー		6,106,171	2,168,858	1,289,492

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		41,117,087	35,543,368	73,847,581
有価証券の売却による収入		19,947,002	24,429,573	38,695,854
有価証券の償還による収入		15,664,556	10,027,627	34,765,675
金銭の信託の増加による支出		29,075	31,426	42,996
金銭の信託の減少による収入		48,374	136,031	56,450
動産不動産の取得による支出		17,770	140,054	38,372
動産不動産の売却による収入		14,460	11,011	24,782
子会社による営業譲受 による支出				14,739
子会社株式の追加取得による 支出		1,319	100	1,319
連結範囲の変動を伴う子会社 株式の売却による収入				17
投資活動による キャッシュ・フロー		5,490,858	1,110,706	402,229
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		85,200	316,600	128,200
劣後特約付借入金 の返済による支出		77,150	170,473	118,150
劣後特約付社債・新株予約 権付社債の発行による収入		67,306	275,525	349,028
劣後特約付社債・新株予約 権付社債の償還による支出		49,607	234,052	88,540
株式の発行による収入				252,683
少数株主への株式の発行 による収入		4,581	171,487	7,852
優先株式の償還による支出			122,100	122,100
配当金支払額		42,264	41,553	45,645
少数株主への配当金支払額		11,607	12,464	10,499
自己株式の取得による支出		416	510	921
自己株式の売却による収入		1,105	113	1,163
子会社による当該会社の 自己株式の取得による支出		8,176	9,886	21,436
子会社による当該会社の 自己株式の売却による収入		259	15	287
財務活動による キャッシュ・フロー		30,770	172,701	331,922
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,057	31,757	8,208
現金及び現金同等物の増加額		590,600	1,262,610	1,210,977
現金及び現金同等物 の期首残高		3,034,525	4,243,076	3,034,525
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額				2,425
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,625,125	5,505,687	4,243,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 154社 主要な会社名 株式会社東京三菱銀行 三菱信託銀行株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッパ・リミティッド コクサイ・アメリカ・インコーポレイティッド 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 152社 主要な会社名 株式会社東京三菱銀行 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 三菱証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッパ・リミティッド コクサイ・アメリカ・インコーポレイティッド 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 146社 主要な会社名 株式会社東京三菱銀行 三菱信託銀行株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッパ・リミティッド コクサイ・アメリカ・インコーポレイティッド 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 25社 主要な会社名 アコム株式会社 ダイヤモンドリース株式会社 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社 東銀リース株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社 MTBC Bank Deutschland GmbH なお、アコム株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含まれております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 23社 主要な会社名 アコム株式会社 ダイヤモンドリース株式会社 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社 株式会社DCキャッシュワン 東銀リース株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社 なお、MTBC Bank Deutschland GmbHは、平成17年9月、清算配当受領に伴い、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 25社 主要な会社名 アコム株式会社 ダイヤモンドリース株式会社 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社 東銀リース株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社 MTBC Bank Deutschland GmbH なお、アコム株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
	<p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッ パ・リミティッド コクサイ・アメリ カ・インコーポレイ ティッド 持分法非適用の非連結 子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間 連結財務諸表に重要な影 響を与えないため、持分 法の対象から除いており ます。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッ パ・リミティッド コクサイ・アメリ カ・インコーポレイ ティッド 持分法非適用の非連結 子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間 連結財務諸表に重要な影 響を与えないため、持分 法の対象から除いており ます。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社 会社名 コクサイ・ヨーロッ パ・リミティッド コクサイ・アメリ カ・インコーポレイ ティッド 持分法非適用の非連結 子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結 財務諸表に重要な影響を 与えないため、持分法 の対象から除いておりま す。</p>																										
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算 日は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>4月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>100社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>51社</td></tr> </table> <p>(2) 4月末日を中間決算日 とする子会社は、7月末 日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表によ り、またその他の子会社 は、それぞれの中間決算 日の中間財務諸表により 連結しております。 中間連結決算日と上記 の中間決算日等との間に 生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行 っております。</p>	4月末日	2社	6月末日	100社	8月末日	1社	9月末日	51社	<p>(1) 連結子会社の中間決算 日は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>4月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>102社</td></tr> <tr><td>7月24日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>45社</td></tr> </table> <p>(2) 同左</p>	4月末日	2社	6月末日	102社	7月24日	2社	8月末日	1社	9月末日	45社	<p>(1) 連結子会社の決算日は 次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>10月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>98社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>45社</td></tr> </table> <p>(2) 10月末日を決算日とす る子会社は、1月末日現 在で実施した仮決算に基 づく財務諸表により、ま たその他の子会社は、そ れぞれの決算日の財務諸 表により連結しておりま す。 連結決算日と上記の決 算日等との間に生じた重 要な取引については、必 要な調整を行っております。</p>	10月末日	2社	12月末日	98社	2月末日	1社	3月末日	45社
4月末日	2社																												
6月末日	100社																												
8月末日	1社																												
9月末日	51社																												
4月末日	2社																												
6月末日	102社																												
7月24日	2社																												
8月末日	1社																												
9月末日	45社																												
10月末日	2社																												
12月末日	98社																												
2月末日	1社																												
3月末日	45社																												

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(B) 有価証券運用・投資を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。</p> <p>なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	(B) 同左	(B) 同左
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 動産 4年～15年</p> <p>また、その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年から10年)に対応して定額法により償却しております。	ソフトウェア 同左	ソフトウェア 同左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 また、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同左	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 また、社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権	(6) 貸倒引当金の計上基準 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権	(6) 貸倒引当金の計上基準 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は482,508百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は419,959百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は424,707百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>時価のない債券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理</p> <p>(B) 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(A) 過去勤務債務 同左</p> <p>(B) 数理計算上の差異 同左</p>	<p>(A) 過去勤務債務 同左</p> <p>(B) 数理計算上の差異 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(10)日本国際博覧会出展引当金の計上基準 平成17年に開催予定の「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。なお、この引当金は租税特別措置法第68条の52の準備金を含んでおります。</p>	<p>(10)日本国際博覧会出展引当金の計上基準 「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。</p>	<p>(10)日本国際博覧会出展引当金の計上基準 「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。なお、この引当金は租税特別措置法第68条の52の準備金を含んでおります。</p>
	<p>(11)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金31百万円及び証券取引責任準備金1,274百万円であり、次のとおり計上しております。 (A) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (B) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(11)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金31百万円及び証券取引責任準備金1,574百万円であり、次のとおり計上しております。 (A) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (B) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(11)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金31百万円及び証券取引責任準備金1,426百万円であり、次のとおり計上しております。 (A) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (B) 証券取引責任準備金 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(12)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(12)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(12)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(13)リース取引の処理方法</p> <p>国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13)リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(13)リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金</p>	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金</p>	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。</p> <p>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>利の預金・貸出金等に 係る予定取引のキャッ シュ・フローを固定す るヘッジにおいては、 業種別監査委員会報告 第24号に基づき金利イ ンデックス及び一定の 金利改定期間毎にグル ーピングしてヘッジ対 象を識別し、金利スワ ップ取引等をヘッジ手 段として指定しており ます。ヘッジ対象とヘ ッジ手段に関する重要 な条件がほぼ同一とな るようなヘッジ指定を 行っているため、高い 有効性があるとみなし ており、これをもって 有効性の判定に代えて いるほか、金利変動要 素の相関関係により有 効性の評価を行って おります。</p> <p>なお、平成14年度末 の連結貸借対照表に計 上した、業種別監査委 員会報告第15号「銀行 業における金融商品 会計基準適用に関する 当面の会計上及び監査 上の取扱い」(平成12 年2月15日 日本公認 会計士協会)を適用し て実施しておりました 、多数の預金・貸出金 等から生じる金利リス クをデリバティブ取引 を用いて総体で管理す る、従来の「マクロヘ ッジ」に基づく繰延ヘ ッジ損失及び繰延ヘッ ジ利益は、当該「マク ロヘッジ」におけるヘ ッジ手段の残存期間に 応じ平成15年度から最 長15年間にわたり費用 又は収益として認識し ております。当中間連 結会計期間末における 「マクロヘッジ」に基 づく繰延ヘッジ損失は 140,550百万円、繰延 ヘッジ利益は174,476 百万円です。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘ ッジ</p> <p>国内銀行連結子会社及 び国内信託銀行連結子 会社の外貨建の金融資 産及び金融負債から</p>	<p>利の預金・貸出金等に 係る予定取引のキャッ シュ・フローを固定す るヘッジにおいては、 業種別監査委員会報告 第24号に基づき金利イ ンデックス及び一定の 金利改定期間毎にグル ーピングしてヘッジ対 象を識別し、金利スワ ップ取引等をヘッジ手 段として指定しており ます。ヘッジ対象とヘ ッジ手段に関する重要 な条件がほぼ同一とな るようなヘッジ指定を 行っているため、高い 有効性があるとみなし ており、これをもって 有効性の判定に代えて いるほか、金利変動要 素の相関関係により有 効性の評価を行って おります。</p> <p>なお、平成14年度末 の連結貸借対照表に計 上した、業種別監査委 員会報告第15号「銀行 業における金融商品 会計基準適用に関する 当面の会計上及び監査 上の取扱い」(平成12 年2月15日 日本公認 会計士協会)を適用し て実施しておりました 、多数の預金・貸出金 等から生じる金利リス クをデリバティブ取引 を用いて総体で管理す る、従来の「マクロヘ ッジ」に基づく繰延ヘ ッジ損失及び繰延ヘッ ジ利益は、当該「マク ロヘッジ」におけるヘ ッジ手段の残存期間に 応じ平成15年度から最 長15年間にわたり費用 又は収益として認識し ております。当中間連 結会計期間末における 「マクロヘッジ」に基 づく繰延ヘッジ損失は 89,824百万円、繰延 ヘッジ利益は120,254 百万円です。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘ ッジ</p> <p>同左</p>	<p>利の預金・貸出金等に 係る予定取引のキャッ シュ・フローを固定す るヘッジにおいては、 業種別監査委員会報告 第24号に基づき金利イ ンデックス及び一定の 金利改定期間毎にグル ーピングしてヘッジ対 象を識別し、金利スワ ップ取引等をヘッジ手 段として指定しており ます。ヘッジ対象とヘ ッジ手段に関する重要 な条件がほぼ同一とな るようなヘッジ指定を 行っているため、高い 有効性があるとみなし ており、これをもって 有効性の判定に代えて いるほか、金利変動要 素の相関関係により有 効性の評価を行って おります。</p> <p>なお、平成14年度末 の連結貸借対照表に計 上した、業種別監査委 員会報告第15号「銀行 業における金融商品 会計基準適用に関する 当面の会計上及び監査 上の取扱い」(平成12 年2月15日 日本公認 会計士協会)を適用し て実施しておりました 、多数の預金・貸出金 等から生じる金利リス クをデリバティブ取引 を用いて総体で管理す る、従来の「マクロヘ ッジ」に基づく繰延ヘ ッジ損失及び繰延ヘッ ジ利益は、当該「マク ロヘッジ」におけるヘ ッジ手段の残存期間に 応じ平成15年度から最 長15年間にわたり費用 又は収益として認識し ております。当連結会 計年度末における「マ クロヘッジ」に基づく 繰延ヘッジ損失は109, 297百万円、繰延ヘッ ジ利益は139,766百万 円です。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘ ッジ</p> <p>国内銀行連結子会社及 び国内信託銀行連結子 会社の外貨建の金融資 産及び金融負債から</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>	<p>(八)連結会社間取引等 同左</p>	<p>生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(15)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計期間の費用として計上しております。	(15)消費税等の会計処理 同左	(15)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として計上しております。
	(16)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(16)税効果会計に関する事項 同左	
	(17)連結納税制度の適用 当社及び国内の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	(17)連結納税制度の適用 当社及び国内の一部の連結子会社は平成16年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。	(16)連結納税制度の適用 当社及び国内の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。なお、平成17年度より連結納税制度の適用を取止めることについて承認を受けております。
	(18)手形割引及び再割引の会計処理 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。	(18)手形割引及び再割引の会計処理 同左	(17)手形割引及び再割引の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものではありません。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものではありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第 6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第 6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び国内の一部の連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び国内の一部の連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式208,301百万円及び出資金1,064百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」に128百万円、「有価証券」に733百万円含まれております。 消費貸借契約により借り入れている有価証券並びにコールローンの担保として受け入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で再担保に差し入れている有価証券は2,625,073百万円、再貸付に供している有価証券は483,146百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,579,774百万円であります。 手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は743,000百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は18,727百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は33,746百万円、延滞債権額は1,173,309百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は610百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式234,574百万円及び出資金92百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に938百万円含まれております。 消費貸借契約により借り入れている有価証券並びにコールローンの担保として受け入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は4,358,913百万円、再貸付に供している有価証券は595,813百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,122,814百万円であります。 手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は696,657百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は12,074百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は21,763百万円、延滞債権額は644,765百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は547百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式227,860百万円及び出資金1,088百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に1,116百万円含まれております。 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は2,144,838百万円、再貸付に供している有価証券は315,158百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,978,227百万円であります。 手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は751,857百万円あります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は5,721百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,136百万円、延滞債権額は779,424百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,898百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は325,637百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,544,591百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は610百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>1,876百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>4,792百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>177,297百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,782,097百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>4,528,666百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>28,569百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>232,475百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>6,969,200百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>28,898百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>79,491百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>8,066百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>1,796百万円</td></tr> </table>	現金預け金	1,876百万円	買入金銭債権	4,792百万円	特定取引資産	177,297百万円	有価証券	2,782,097百万円	貸出金	4,528,666百万円	動産不動産	28,569百万円	預金	232,475百万円	コールマネー及び売渡手形	6,969,200百万円	借入金	28,898百万円	社債	79,491百万円	その他負債	8,066百万円	支払承諾	1,796百万円	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,286百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は375,290百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,055,106百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は547百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>4,233百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>4,083百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>239,331百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,516,715百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,672,265百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>5,237百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>198,526百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>6,981,600百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>3,052百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>33,181百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>9,692百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>1,520百万円</td></tr> </table>	現金預け金	4,233百万円	買入金銭債権	4,083百万円	特定取引資産	239,331百万円	有価証券	3,516,715百万円	貸出金	3,672,265百万円	動産不動産	5,237百万円	預金	198,526百万円	コールマネー及び売渡手形	6,981,600百万円	借入金	3,052百万円	社債	33,181百万円	その他負債	9,692百万円	支払承諾	1,520百万円	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,412百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は427,715百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,235,689百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は581百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>1,675百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>4,398百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>245,293百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,683,744百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>4,379,872百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>5,243百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>217,312百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>7,823,636百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>6,732百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>88,661百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>6,271百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>1,672百万円</td></tr> </table>	現金預け金	1,675百万円	買入金銭債権	4,398百万円	特定取引資産	245,293百万円	有価証券	3,683,744百万円	貸出金	4,379,872百万円	動産不動産	5,243百万円	預金	217,312百万円	コールマネー及び売渡手形	7,823,636百万円	借入金	6,732百万円	社債	88,661百万円	その他負債	6,271百万円	支払承諾	1,672百万円
現金預け金	1,876百万円																																																																									
買入金銭債権	4,792百万円																																																																									
特定取引資産	177,297百万円																																																																									
有価証券	2,782,097百万円																																																																									
貸出金	4,528,666百万円																																																																									
動産不動産	28,569百万円																																																																									
預金	232,475百万円																																																																									
コールマネー及び売渡手形	6,969,200百万円																																																																									
借入金	28,898百万円																																																																									
社債	79,491百万円																																																																									
その他負債	8,066百万円																																																																									
支払承諾	1,796百万円																																																																									
現金預け金	4,233百万円																																																																									
買入金銭債権	4,083百万円																																																																									
特定取引資産	239,331百万円																																																																									
有価証券	3,516,715百万円																																																																									
貸出金	3,672,265百万円																																																																									
動産不動産	5,237百万円																																																																									
預金	198,526百万円																																																																									
コールマネー及び売渡手形	6,981,600百万円																																																																									
借入金	3,052百万円																																																																									
社債	33,181百万円																																																																									
その他負債	9,692百万円																																																																									
支払承諾	1,520百万円																																																																									
現金預け金	1,675百万円																																																																									
買入金銭債権	4,398百万円																																																																									
特定取引資産	245,293百万円																																																																									
有価証券	3,683,744百万円																																																																									
貸出金	4,379,872百万円																																																																									
動産不動産	5,243百万円																																																																									
預金	217,312百万円																																																																									
コールマネー及び売渡手形	7,823,636百万円																																																																									
借入金	6,732百万円																																																																									
社債	88,661百万円																																																																									
その他負債	6,271百万円																																																																									
支払承諾	1,672百万円																																																																									



前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金288,174百万円、買入金銭債権17百万円、特定取引資産26,665百万円、有価証券5,176,425百万円、貸出金1,106,569百万円及びその他資産4,184百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている買入金銭債権は28,189百万円、特定取引資産は3,223,757百万円、有価証券は3,569,278百万円であり、対応する売現先勘定は4,196,452百万円、債券貸借取引受入担保金は2,997,813百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,979,116百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（行内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金293,806百万円、買入金銭債権13百万円、特定取引資産10,719百万円、有価証券4,255,997百万円、貸出金1,059,618百万円及びその他資産3,334百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている買入金銭債権は96,912百万円、特定取引資産は2,875,330百万円、有価証券は3,365,387百万円であり、対応する売現先勘定は3,699,918百万円、債券貸借取引受入担保金は2,593,132百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,097,491百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（行内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金236,218百万円、買入金銭債権14百万円、特定取引資産858百万円、有価証券5,761,340百万円、貸出金1,179,761百万円及びその他資産2,773百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている買入金銭債権は128,790百万円、特定取引資産は2,252,767百万円、有価証券は2,217,706百万円であり、対応する売現先勘定は1,989,470百万円、債券貸借取引受入担保金は2,068,557百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,166,498百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（行内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内連結子会社3社(国内銀行連結子会社、国内信託銀行連結子会社及びその他の国内連結子会社1社)の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」には、上記のほか、平成14年3月31日に土地再評価法に基づく事業用の土地の再評価を行った持分法適用関連会社の資本の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を含んでおります。</p> <p>再評価を行った年月日 国内銀行連結子会社 平成10年3月31日 国内信託銀行連結子会社 平成14年3月31日 その他の国内連結子会社 平成13年12月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 101,666百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内連結子会社3社(国内銀行連結子会社、国内信託銀行連結子会社及びその他の国内連結子会社1社)の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」には、上記のほか、平成14年3月31日に土地再評価法に基づく事業用の土地の再評価を行った持分法適用関連会社の資本の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を含んでおります。</p> <p>再評価を行った年月日 国内銀行連結子会社 平成10年3月31日 国内信託銀行連結子会社 平成14年3月31日 その他の国内連結子会社 平成13年12月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 84,892百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内連結子会社3社(国内銀行連結子会社、国内信託銀行連結子会社及びその他の国内連結子会社1社)の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」には、上記のほか、平成14年3月31日に土地再評価法に基づく事業用の土地の再評価を行った持分法適用関連会社の資本の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を含んでおります。</p> <p>再評価を行った年月日 国内銀行連結子会社 平成10年3月31日 国内信託銀行連結子会社 平成14年3月31日 その他の国内連結子会社 平成13年12月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 95,796百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
10 動産不動産の減価償却累計額 622,588百万円	10 動産不動産の減価償却累計額 628,092百万円	10 動産不動産の減価償却累計額 611,981百万円
11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金716,290百万円が含まれております。	11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金817,300百万円が含まれております。	11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金718,273百万円が含まれております。
12 社債には、劣後特約付社債1,525,593百万円が含まれております。	12 社債には、劣後特約付社債1,842,291百万円が含まれております。	12 社債には、劣後特約付社債1,768,667百万円が含まれております。
13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託915,281百万円、貸付信託1,004,308百万円であります。	13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託960,789百万円、貸付信託726,928百万円であります。	13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託947,087百万円、貸付信託843,311百万円であります。
		14 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000千株 優先株式 280千株 発行済株式の総数 普通株式 6,545千株 優先株式 140千株
		15 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数 普通株式 6千株 優先株式 0千株

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 その他経常収益には、株式等売却益42,943百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出債権等の売却・交換に係る損失38,182百万円、株式等償却33,549百万円、貸出金償却28,597百万円、株式等売却損14,121百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益22,334百万円及び貸出債権等の売却に係る利益9,022百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却41,084百万円、株式等売却損4,756百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益86,386百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出債権等の売却・交換に係る損失111,962百万円、株式等償却109,078百万円、貸出金償却83,863百万円を含んでおります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け 金勘定</td> <td>7,641,687百万円</td> </tr> <tr> <td>定期性預 け金及び 譲渡性預 け金</td> <td>4,016,561百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等 物</td> <td>3,625,125百万円</td> </tr> </table>	現金預け 金勘定	7,641,687百万円	定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,016,561百万円	現金及び 現金同等 物	3,625,125百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け 金勘定</td> <td>10,005,210百万円</td> </tr> <tr> <td>定期性預 け金及び 譲渡性預 け金</td> <td>4,499,523百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等 物</td> <td>5,505,687百万円</td> </tr> </table>	現金預け 金勘定	10,005,210百万円	定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,499,523百万円	現金及び 現金同等 物	5,505,687百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け 金勘定</td> <td>8,655,835百万円</td> </tr> <tr> <td>定期性預 け金及び 譲渡性預 け金</td> <td>4,412,758百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等 物</td> <td>4,243,076百万円</td> </tr> </table> <p>2 子会社による営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>貸出金</td> <td>127,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>113,627百万円</td> </tr> </table>	現金預け 金勘定	8,655,835百万円	定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,412,758百万円	現金及び 現金同等 物	4,243,076百万円	貸出金	127,841百万円	預金	113,627百万円
現金預け 金勘定	7,641,687百万円																							
定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,016,561百万円																							
現金及び 現金同等 物	3,625,125百万円																							
現金預け 金勘定	10,005,210百万円																							
定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,499,523百万円																							
現金及び 現金同等 物	5,505,687百万円																							
現金預け 金勘定	8,655,835百万円																							
定期性預 け金及び 譲渡性預 け金	4,412,758百万円																							
現金及び 現金同等 物	4,243,076百万円																							
貸出金	127,841百万円																							
預金	113,627百万円																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>47,492百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,024百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,517百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>23,828百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,903百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,663百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>949百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,613百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>8,040百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,573百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,613百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 3,778百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	47,492百万円	その他	2,024百万円	合計	49,517百万円	動産	23,828百万円	その他	1,074百万円	合計	24,903百万円	動産	23,663百万円	その他	949百万円	合計	24,613百万円	1年内	8,040百万円	1年超	16,573百万円	合計	24,613百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>49,638百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,690百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,329百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>26,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>954百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,690百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>22,902百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>736百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,638百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>8,104百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,533百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,638百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 4,127百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	49,638百万円	その他	1,690百万円	合計	51,329百万円	動産	26,736百万円	その他	954百万円	合計	27,690百万円	動産	22,902百万円	その他	736百万円	合計	23,638百万円	1年内	8,104百万円	1年超	15,533百万円	合計	23,638百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 取得価額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>45,748百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,830百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,579百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額相当額</li> </ul> <table> <tr><td>動産</td><td>24,947百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>990百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,938百万円</td></tr> </table> <p>連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>20,800百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,641百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>7,867百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>13,773百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,641百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 (減価償却費相当額) 7,877百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	45,748百万円	その他	1,830百万円	合計	47,579百万円	動産	24,947百万円	その他	990百万円	合計	25,938百万円	動産	20,800百万円	その他	840百万円	合計	21,641百万円	1年内	7,867百万円	1年超	13,773百万円	合計	21,641百万円
動産	47,492百万円																																																																									
その他	2,024百万円																																																																									
合計	49,517百万円																																																																									
動産	23,828百万円																																																																									
その他	1,074百万円																																																																									
合計	24,903百万円																																																																									
動産	23,663百万円																																																																									
その他	949百万円																																																																									
合計	24,613百万円																																																																									
1年内	8,040百万円																																																																									
1年超	16,573百万円																																																																									
合計	24,613百万円																																																																									
動産	49,638百万円																																																																									
その他	1,690百万円																																																																									
合計	51,329百万円																																																																									
動産	26,736百万円																																																																									
その他	954百万円																																																																									
合計	27,690百万円																																																																									
動産	22,902百万円																																																																									
その他	736百万円																																																																									
合計	23,638百万円																																																																									
1年内	8,104百万円																																																																									
1年超	15,533百万円																																																																									
合計	23,638百万円																																																																									
動産	45,748百万円																																																																									
その他	1,830百万円																																																																									
合計	47,579百万円																																																																									
動産	24,947百万円																																																																									
その他	990百万円																																																																									
合計	25,938百万円																																																																									
動産	20,800百万円																																																																									
その他	840百万円																																																																									
合計	21,641百万円																																																																									
1年内	7,867百万円																																																																									
1年超	13,773百万円																																																																									
合計	21,641百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td>25,975百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>12,870百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td>13,104百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>5,700百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,404百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,104百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料 3,264百万円</li> <li>・減価償却費 2,794百万円</li> </ul>	取得価額	25,975百万円	減価償却累計額	12,870百万円	中間連結会計期間末残高	13,104百万円	1年内	5,700百万円	1年超	7,404百万円	合計	13,104百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td>27,350百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>12,917百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td>14,433百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>6,211百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,433百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料 2,875百万円</li> <li>・減価償却費 2,508百万円</li> </ul>	取得価額	27,350百万円	減価償却累計額	12,917百万円	中間連結会計期間末残高	14,433百万円	1年内	6,211百万円	1年超	8,222百万円	合計	14,433百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td>25,730百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>13,399百万円</td></tr> <tr><td>連結会計年度末残高</td><td>12,331百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料連結会計年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>7,239百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,331百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料 6,652百万円</li> <li>・減価償却費 5,663百万円</li> </ul>	取得価額	25,730百万円	減価償却累計額	13,399百万円	連結会計年度末残高	12,331百万円	1年内	7,239百万円	1年超	5,091百万円	合計	12,331百万円
取得価額	25,975百万円																																					
減価償却累計額	12,870百万円																																					
中間連結会計期間末残高	13,104百万円																																					
1年内	5,700百万円																																					
1年超	7,404百万円																																					
合計	13,104百万円																																					
取得価額	27,350百万円																																					
減価償却累計額	12,917百万円																																					
中間連結会計期間末残高	14,433百万円																																					
1年内	6,211百万円																																					
1年超	8,222百万円																																					
合計	14,433百万円																																					
取得価額	25,730百万円																																					
減価償却累計額	13,399百万円																																					
連結会計年度末残高	12,331百万円																																					
1年内	7,239百万円																																					
1年超	5,091百万円																																					
合計	12,331百万円																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>27,878百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>137,704百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165,583百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>6,388百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>25,920百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,309百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	1年内	27,878百万円	1年超	137,704百万円	合計	165,583百万円	1年内	6,388百万円	1年超	25,920百万円	合計	32,309百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>22,772百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>118,615百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>141,387百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>9,164百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>29,162百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,326百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	1年内	22,772百万円	1年超	118,615百万円	合計	141,387百万円	1年内	9,164百万円	1年超	29,162百万円	合計	38,326百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>30,840百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>119,523百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,363百万円</td></tr> </table> </li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>7,353百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>24,729百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,083百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	1年内	30,840百万円	1年超	119,523百万円	合計	150,363百万円	1年内	7,353百万円	1年超	24,729百万円	合計	32,083百万円
1年内	27,878百万円																																					
1年超	137,704百万円																																					
合計	165,583百万円																																					
1年内	6,388百万円																																					
1年超	25,920百万円																																					
合計	32,309百万円																																					
1年内	22,772百万円																																					
1年超	118,615百万円																																					
合計	141,387百万円																																					
1年内	9,164百万円																																					
1年超	29,162百万円																																					
合計	38,326百万円																																					
1年内	30,840百万円																																					
1年超	119,523百万円																																					
合計	150,363百万円																																					
1年内	7,353百万円																																					
1年超	24,729百万円																																					
合計	32,083百万円																																					

(有価証券関係)

1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の有価証券及び商品投資受益権等も含めて記載しております。

2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内債券	1,792,718	1,806,309	13,590	13,590	
国債	1,648,689	1,656,678	7,989	7,989	
地方債	100,005	103,744	3,738	3,738	
社債	44,024	45,886	1,862	1,862	
外国債券	69,355	71,097	1,741	1,954	212
その他	299,259	299,259			
合計	2,161,334	2,176,667	15,332	15,544	212

(注) 1 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内株式	2,508,010	3,142,643	634,632	744,276	109,644
国内債券	20,192,100	20,216,217	24,116	45,435	21,318
国債	18,272,652	18,288,827	16,175	35,779	19,604
地方債	210,303	211,565	1,262	2,137	874
社債	1,709,145	1,715,823	6,678	7,518	839
外国株式	20,434	34,436	14,001	14,520	519
外国債券	5,821,554	5,849,643	28,089	52,886	24,797
その他	1,800,783	1,805,646	4,862	32,637	27,775
合計	30,342,884	31,048,586	705,702	889,757	184,054

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。
- 4 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は143百万円(収益)であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	13,574
その他有価証券	
国内株式	1,015,921
社債	528,431
外国債券	48,548



当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内債券	2,117,645	2,128,955	11,309	11,764	454
国債	1,999,500	2,006,657	7,157	7,611	454
地方債	88,762	91,691	2,928	2,928	
社債	29,382	30,605	1,223	1,223	
外国債券	28,295	29,817	1,521	1,708	187
その他	293,839	293,839			
合計	2,439,780	2,452,611	12,831	13,473	641

(注) 1 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内株式	2,377,533	3,850,008	1,472,474	1,510,933	38,458
国内債券	15,308,428	15,298,740	9,687	17,460	27,148
国債	13,387,010	13,375,134	11,875	11,198	23,073
地方債	136,670	137,440	769	1,064	294
社債	1,784,747	1,786,165	1,418	5,198	3,779
外国株式	23,513	39,712	16,199	16,628	428
外国債券	5,655,469	5,666,877	11,408	50,692	39,284
その他	2,765,272	2,862,717	97,444	115,361	17,917
合計	26,130,217	27,718,056	1,587,839	1,711,076	123,236

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は168百万円(費用)であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	29,371
その他有価証券	
国内株式	1,046,084
社債	792,379
外国債券	87,427

前連結会計年度末

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の有価証券及び商品投資受益権等を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	6,698,934	15,850

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内債券	2,129,512	2,151,597	22,084	22,084	
国債	1,998,988	2,015,408	16,419	16,419	
地方債	91,063	95,070	4,006	4,006	
社債	39,460	41,119	1,658	1,658	
外国債券	45,276	46,757	1,480	1,652	171
その他	236,233	236,233			
合計	2,411,022	2,434,588	23,565	23,737	171

(注) 1 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国内株式	2,433,742	3,327,798	894,056	961,169	67,113
国内債券	14,992,366	15,046,461	54,095	60,823	6,728
国債	13,031,392	13,073,529	42,136	48,616	6,479
地方債	138,727	140,290	1,563	1,647	83
社債	1,822,246	1,832,641	10,394	10,560	165
外国株式	32,449	47,879	15,430	15,842	411
外国債券	5,203,857	5,207,276	3,418	45,567	42,149
その他	2,362,890	2,381,839	18,948	35,891	16,942
合計	25,025,305	26,011,255	985,949	1,119,294	133,345

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。
- 4 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は95百万円(収益)であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	38,739,453	199,890	103,745

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2を除く)(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	15,849
その他有価証券	
国内株式	1,048,627
社債	627,113
外国債券	40,202

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国内債券	5,384,414	9,967,512	1,168,328	1,286,366
国債	4,774,819	8,057,427	984,121	1,256,149
地方債	39,411	136,975	58,502	
社債	570,183	1,773,109	125,704	30,217
外国債券	498,253	2,227,960	958,137	1,585,857
その他	302,693	204,242	289,328	1,118,387
合計	6,185,361	12,399,715	2,415,793	3,990,611

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	116,830	116,830			

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	151,136	151,136			

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	323,683	3,311

2 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	132,797	132,797			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	705,558
その他有価証券	705,558
繰延税金負債	285,590
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	419,968
少数株主持分相当額	700
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,257
その他有価証券評価差額金	422,926

(注) 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額143百万円(収益)を除いております。

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,599,194
その他有価証券	1,599,194
繰延税金負債	649,276
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	949,918
少数株主持分相当額	2,962
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,170
その他有価証券評価差額金	952,126

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額168百万円(費用)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額11,187百万円(益)を含めております。

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	993,856
その他有価証券	993,856
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	
繰延税金負債	403,297
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	590,558
少数株主持分相当額	2,118
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
その他有価証券評価差額金	591,142

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額95百万円(収益)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,002百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	18,037,016	693	693
	金利オプション	5,935,807	543	342
店頭	金利先渡契約	5,629,565	34	34
	金利スワップ	244,089,489	98,866	99,586
	スワップション	8,852,178	1,035	13,278
	その他	6,706,567	308	1,994
	合計		99,409	110,486

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	8,071		
店頭	通貨スワップ	10,527,211	15,034	15,034
	為替予約	57,081,628	39,460	39,460
	通貨オプション	7,678,974	6,458	19,131
	合計		60,953	35,363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## (3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物	202,487	2,455	2,455
	株式指数オプション	19,687	39	89
店頭	有価証券 店頭オプション	74,044	1,631	2,837
	有価証券 店頭指数等スワップ	2,000	73	73
	有価証券 店頭指数等先渡取引	1,671	76	76
	合計		782	294

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	1,610,829	3,699	3,699
	債券先物オプション	614,755	1,282	81
店頭	債券店頭オプション	1,608,700	3,476	3,724
	合計		1,506	105

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物	2,800	331	331
店頭	商品スワップ	198,804	13,840	13,840
	商品オプション	74,215	1,474	1,603
	合計		14,983	15,112

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,082,663	411	411

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(7) その他(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	ウェザー・デリバティブ	428	18	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	12,964,760	565	565
	金利オプション	5,554,015	109	75
店頭	金利先渡契約	2,306,379	82	82
	金利スワップ	252,951,091	112,438	113,970
	スワップション	13,038,970	8,519	5,025
	その他	6,270,521	6,282	6,675
	合計		109,663	124,946

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	9,069		
店頭	通貨スワップ	8,912,589	58,566	58,566
	為替予約	53,370,757	79,181	79,181
	通貨オプション	8,733,517	15,363	20,160
	合計		122,384	157,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物	216,403	14,239	14,239
	株式指数オプション	81,925	91	30
店頭	有価証券 店頭オプション	35,925	865	1,052
	有価証券 店頭指数等スワップ	13,900	240	240
	有価証券 店頭指数等先渡取引	4,447	387	387
	合計		15,049	15,175

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	1,693,374	216	216
	債券先物オプション	452,846	937	230
店頭	債券店頭オプション	402,157	212	328
	合計		934	342

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物	2,433	650	650
店頭	商品スワップ	418,797	8,672	8,672
	商品オプション	201,877	483	292
	合計		8,505	7,729

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,616,805	828	828

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(7) その他(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	ウェザー・デリバティブ	566	12	39

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度末

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループの行っているデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利先渡契約等
- ・通貨関連取引：通貨スワップ、通貨先物、通貨オプション、為替予約等
- ・株式関連取引：株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- ・債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等
- ・その他：商品先物、商品オプション、商品スワップ、クレジットデリバティブ等

### (2) 利用目的並びに取組方針

デリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりであり、リスク管理・運営方針に基づき、積極的に取り組んでおります。

- ・顧客の資金運用調達の効率化や各種金融リスクのヘッジ手段の提供
- ・当社グループの短期的な為替・金利見通しに基づくトレーディング
- ・当社グループの資産・負債に係わる為替・金利リスク等の調整

なお、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスク等をデリバティブ取引を用いてヘッジを実施しております。ヘッジ会計では預貸金、有価証券等のヘッジ対象と、金利スワップ、先物等のヘッジ手段との間の関係が、一定基準の範囲内に収まることの検証が必要となっており、各グループ銀行ではこれに対応するための適切な管理体制を構築し、ヘッジの有効性を検証しております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクとは金利、有価証券の価格、為替レート等の様々な市場の変動により損失を生じるリスクであり、当社グループでは、バリュー・アット・リスク(過去の市場変動を基にして、保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生する最大損失額を統計的に推定したリスク指標、以下VaR)を共通の尺度としてリスク量の計測を行っております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務のVaRによる市場リスク量を示すと以下のとおりであります。

デリバティブを含むトレーディング業務のVaR(平成16年4月～平成17年3月)

リスクカテゴリー	金額(億円)			
	日次平均	最大	最小	連結会計年度末日
金利	30.8	130.2	12.7	68.3
うち円	23.6	122.4	6.6	64.7
うちドル	10.1	22.4	4.5	7.8
外国為替	14.9	27.3	3.2	3.8
株式	7.9	31.1	5.1	5.1
コモディティ	0.5	1.3	0.2	0.4
(分散効果)	(17.7)			(16.9)
全体	36.4	127.7	18.7	60.6

(注) 測定の前提：ヒストリカルシミュレーション法、保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間701営業日。  
最大及び最小欄は、リスクカテゴリーごと及び全体で実現した日が異なる。

また、信用リスクにつきましては、取引相手毎の取引含み損益を、原則日次で市場実勢を基に算出し、これに将来の予想損失額を加えた金額を与信額として計測を行っております。

なお、当社グループにおける当連結会計年度末におけるBIS自己資本比率規制に基づく連結ベースでの外国為替関連取引及び金利関連取引に係るオフバランス取引の信用リスクに係る与信相当額は、以下のとおりであります。

与信相当額

種類	金額(億円)
金利スワップ	38,839
通貨スワップ	5,200
先物外国為替取引	11,493
金利オプション(買)	1,013
通貨オプション(買)	1,846
その他の金融派生商品	959
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	32,743
合計	26,611

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、持株会社がリスク管理に関するグループ全体の基本的な方針を決定し、グループ銀行がその基本方針に則って、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っております。

持株会社では統合リスク管理委員会、グループ銀行ではALM委員会・審議会等を設置し、市場リスク管理・運営に関する重要事項を協議・決定しております。

また、グループ銀行では市場リスク限度額をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。当社グループ全体のリスクの状況及びリミット等の遵守状況は日次で経営陣に報告しております。

また、信用リスクにつきましては、個々の取引内容の妥当性の検証、リスク量・損益状況の把握、取引相手ごとのクレジットラインのチェックは、運用担当部署から独立した与信所管部署やリスク管理部署が実施し、適正なリスク管理に努めております。



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建	5,593,666	1,859,925	590	590
		買建	4,720,642	485,620	1,363	1,363
	金利オプション	売建	1,751,813		255	72
		買建	785,684		163	31
店頭	金利先渡契約	売建	1,756,991	238,298	297	297
		買建	1,085,547	163,125	212	212
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	119,616,091	87,898,726	1,886,055	1,852,948
		受取変動・ 支払固定	116,210,147	84,924,267	1,773,147	1,738,085
		受取変動・ 支払変動	7,919,716	6,465,313	18,679	15,849
		受取固定・ 支払固定	425,971	362,414	8,586	8,586
	金利スワップ ション	売建	6,491,881	2,432,054	67,939	12,936
		買建	5,323,198	1,634,698	63,524	26,642
	その他	売建	3,687,376	2,566,060	19,793	7,196
		買建	3,120,825	2,331,562	28,359	2,476
合計					88,843	108,037

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建	1,417			
		買建	9,248			
店頭	通貨スワップ		8,877,143	6,204,217	300	300
	為替予約	売建	30,435,144	303,644	373,773	373,773
		買建	33,054,548	277,543	378,974	378,974
	通貨オプション	売建	4,254,488	986,945	92,843	21,426
		買建	4,143,822	1,047,332	110,082	18,851
	合計					22,739

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物	売建	117,691		1,754	1,754
		買建	13,283		36	36
	株式指数 オプション	売建	11,964		58	26
		買建	23		0	0
店頭	有価証券 店頭オプション	売建	28,971	18,962	1,490	1,459
		買建	20,017	2,550	382	174
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	107		1	1
		買建	849		25	25
合計					527	87

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物	売建	807,059	15,614	4,582	4,582
		買建	636,309	9,882	3,700	3,700
	債券先物 オプション	売建	1,095,617		2,499	74
		買建	634,845		1,715	468
店頭	債券店頭 オプション	売建	431,257		335	794
		買建	699,124		3,186	1,778
合計					1,185	2,084

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物	売建	452	273	63	63
		買建	679	598	252	252
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	110,397	71,256	54,057	54,057
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	114,103	66,423	36,191	36,191
	商品オプション	売建	41,667	2,723	7,406	6,179
		買建	39,942	2,498	6,638	5,430
合計					18,444	18,425

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	663,938	587,071	2,907	2,907
		買建	919,692	759,223	2,544	2,544
合計					363	363

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他(平成17年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザー・ デリバティブ	売建	270		18	23
		買建	73		4	10
合計					22	12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業 (百万円)	信託銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に 対する経常収益	881,408	223,290	83,743	69,721	1,258,164		1,258,164
(2) セグメント間の内部 経常収益	13,127	7,037	8,867	190,934	219,967	(219,967)	
計	894,535	230,327	92,611	260,656	1,478,131	(219,967)	1,258,164
経常費用	658,774	172,558	86,154	65,779	983,266	(35,409)	947,857
経常利益	235,761	57,769	6,456	194,876	494,864	(184,557)	310,306

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。  
3 その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金183,257百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	信託銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に 対する経常収益	1,005,754	227,129	97,894	70,516	1,401,294		1,401,294
(2) セグメント間の内部 経常収益	16,636	7,630	9,491	189,675	223,433	(223,433)	
計	1,022,390	234,760	107,385	260,191	1,624,727	(223,433)	1,401,294
経常費用	729,356	171,270	91,376	73,359	1,065,362	(45,220)	1,020,142
経常利益	293,034	63,490	16,009	186,831	559,365	(178,213)	381,152

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。  
3 その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金180,193百万円が含まれております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	信託銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に 対する経常収益	1,838,729	475,148	175,469	139,161	2,628,509		2,628,509
(2) セグメント間の内部 経常収益	34,438	16,653	16,064	230,217	297,374	(297,374)	
計	1,873,168	491,801	191,534	369,379	2,925,884	(297,374)	2,628,509
経常費用	1,436,466	350,262	181,858	141,728	2,110,316	(75,098)	2,035,218
経常利益	436,702	141,539	9,675	227,650	815,567	(222,276)	593,291

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。
- 3 その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金214,015百万円が含まれております。
- 4 当連結会計年度より、企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ信託銀行業によるものが4,799百万円、その他によるものが45百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益								
(1) 外部顧客に 対する経常収益	884,694	227,208	5,739	94,441	46,079	1,258,164		1,258,164
(2) セグメント間の 内部経常収益	20,610	7,135	9,112	14,849	9,188	60,895	(60,895)	
計	905,304	234,343	14,852	109,291	55,267	1,319,059	(60,895)	1,258,164
経常費用	683,475	159,968	19,471	99,570	38,903	1,001,389	(53,532)	947,857
経常利益(は経常損失)	221,828	74,375	4,618	9,720	16,364	317,670	(7,363)	310,306

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益								
(1) 外部顧客に 対する経常収益	945,014	280,147	3,829	98,355	73,948	1,401,294		1,401,294
(2) セグメント間の 内部経常収益	34,247	15,204	18,136	20,358	19,404	107,352	(107,352)	
計	979,262	295,352	21,965	118,713	93,352	1,508,646	(107,352)	1,401,294
経常費用	675,134	228,907	22,586	116,895	76,023	1,119,546	(99,404)	1,020,142
経常利益(は経常損失)	304,127	66,444	620	1,818	17,329	389,100	(7,947)	381,152

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益								
(1) 外部顧客に 対する経常収益	1,875,500	453,987	5,945	194,156	98,918	2,628,509		2,628,509
(2) セグメント間の 内部経常収益	48,638	17,629	21,818	30,545	23,713	142,346	(142,346)	
計	1,924,139	471,617	27,764	224,702	122,632	2,770,856	(142,346)	2,628,509
経常費用	1,480,549	340,051	33,909	212,207	93,459	2,160,177	(124,959)	2,035,218
経常利益( は経常損失)	443,590	131,565	6,144	12,494	29,172	610,678	(17,387)	593,291

- (注) 1 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
- 3 当連結会計年度より、企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ日本におけるものが4,699百万円、北米におけるものが58百万円、欧州・中近東におけるものが43百万円、アジア・オセアニアにおけるものが43百万円であります。



【海外経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	金額(百万円)
海外経常収益	373,469
連結経常収益	1,258,164
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	29.6

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金額(百万円)
海外経常収益	456,280
連結経常収益	1,401,294
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	32.5

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	753,008
連結経常収益	2,628,509
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	28.6

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## ( 1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	623,070.24	771,314.08	673,512.65
1株当たり中間(当期) 純利益	円	25,924.96	45,529.68	51,086.02
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	171,678	300,699	338,416
普通株主に帰属 しない金額	百万円	3,357	3,000	5,812
利益処分による 役員賞与金	百万円			69
優先配当額	百万円	3,357	3,000	5,743
普通株式に係る中 間(当期)純利益	百万円	168,320	297,699	332,603
普通株式の(中間) 期中平均株式数	千株	6,492	6,538	6,510

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>当社は、商法及び当社定款の規定に基づき、平成16年10月1日に第一種優先株式81,400株について、2株につき1株の割合で40,700株を、1株につき3,000,000円で償還いたしました。</p> <p>これにより、その他資本剰余金が122,100百万円減少しております。</p>	<p>1 当社は、平成17年4月20日に株式会社UFJホールディングスとの間で合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の第4期定時株主総会(普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる)及び第三種優先株式にかかる種類株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成17年10月1日を合併期日として株式会社UFJホールディングスと合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社より引継ぎ、商号を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 当社は、合併により資本準備金822,736百万円、利益剰余金378,402百万円を増加させました。この結果、合併後の資本準備金は3,322,421百万円、利益剰余金は757,457百万円となりました。</p> <p>(2) 当社が株式会社UFJホールディングスより引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>489</td> <td>短期借入金</td> <td>45,900</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>3,138</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>96,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,541</td> <td>未払金</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>6,168</td> <td>未払費用</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>未払法人税等</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>未払消費税等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48</td> <td>預り金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td>48</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>流動負債合計</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産合計</td> <td>164</td> <td>長期借入金</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td>関係会社長期借入金</td> <td>253,635</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,017</td> <td>繰延税金負債</td> <td>5,902</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,637,043</td> <td>退職給付引当金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>固定負債合計</td> <td>297,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>248</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>27,346</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産合計</td> <td>1,635,466</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>1,635,679</td> <td>負債合計</td> <td>440,709</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,641,848</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,201,139</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産		流動負債		現金及び預金	489	短期借入金	45,900	前払費用	3,138	1年以内返済予定長期借入金	96,200	その他	2,541	未払金	1,327	流動資産合計	6,168	未払費用	129	固定資産		未払法人税等	48	有形固定資産		未払消費税等	9	器具及び備品	48	預り金	1	有形固定資産合計	48	その他	1	無形固定資産		流動負債合計	143,618	ソフトウェア	164	固定負債		無形固定資産合計	164	長期借入金	37,500	投資その他の資産		関係会社長期借入金	253,635	投資有価証券	23,017	繰延税金負債	5,902	関係会社株式	1,637,043	退職給付引当金	52	その他	3,000	固定負債合計	297,090	貸倒引当金	248			投資損失引当金	27,346			投資その他の資産合計	1,635,466			固定資産合計	1,635,679	負債合計	440,709	資産合計	1,641,848	差引正味財産	1,201,139	<p>1 当社は、商法及び当社定款の規定に基づき、平成17年4月1日に第一種優先株式40,700株すべてについて、1株につき3,000,000円で償還いたしました。</p> <p>これにより、その他資本剰余金が122,100百万円減少しております。</p> <p>2 当社ならびに当社の連結子会社である株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社及び三菱証券株式会社は、株式会社UFJホールディングスならびにその連結子会社である株式会社UFJ銀行、UFJ信託銀行及びUFJつばさ証券株式会社と、各社の株主総会の承認と関係当局の認可を前提に、平成17年10月のグループ経営統合に向けて準備を進めておりましたが、平成17年4月20日付で、当社と株式会社UFJホールディングス及びそれぞれの連結子会社が各業態毎に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、各社の合併契約書につきましては、平成17年6月28日開催の株式会社東京三菱銀行の定時株主総会及び種類株主総会ならびに三菱信託銀行株式会社の定時株主総会、平成17年6月29日開催の当社の定時株主総会及び種類株主総会ならびに三菱証券株式会社の定時株主総会においてそれぞれ承認可決されました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループとUFJグループは、グローバルな競争を勝ち抜く世界屈指の総合金融グループを創造し、お客様に最高水準の商品・サービスを提供するとともに、グループ会社が緊密に連携することで、お客様のあらゆる金融ニーズに総合的かつ機動的にお応えできる体制を飛躍的に強化するため、当社と株式会社UFJホールディングスが合併した新持株会社の下で、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社、及び三菱証券株式会社とUFJつばさ証券株式会社を、それぞれ合併することといたしました。</p> <p>(2) 当社と株式会社UFJホールディングスの合併契約書等の主な内容</p>
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																											
(資産の部)		(負債の部)																																																																																												
流動資産		流動負債																																																																																												
現金及び預金	489	短期借入金	45,900																																																																																											
前払費用	3,138	1年以内返済予定長期借入金	96,200																																																																																											
その他	2,541	未払金	1,327																																																																																											
流動資産合計	6,168	未払費用	129																																																																																											
固定資産		未払法人税等	48																																																																																											
有形固定資産		未払消費税等	9																																																																																											
器具及び備品	48	預り金	1																																																																																											
有形固定資産合計	48	その他	1																																																																																											
無形固定資産		流動負債合計	143,618																																																																																											
ソフトウェア	164	固定負債																																																																																												
無形固定資産合計	164	長期借入金	37,500																																																																																											
投資その他の資産		関係会社長期借入金	253,635																																																																																											
投資有価証券	23,017	繰延税金負債	5,902																																																																																											
関係会社株式	1,637,043	退職給付引当金	52																																																																																											
その他	3,000	固定負債合計	297,090																																																																																											
貸倒引当金	248																																																																																													
投資損失引当金	27,346																																																																																													
投資その他の資産合計	1,635,466																																																																																													
固定資産合計	1,635,679	負債合計	440,709																																																																																											
資産合計	1,641,848	差引正味財産	1,201,139																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
	<p>2 当社の連結子会社である三菱信託銀行株式会社は、平成17年 4月 20日に株式会社UFJホールディングスの連結子会社であるUFJ信託銀行株式会社との間で合併契約書を締結し、平成17年 6月28日開催の第131期定時株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成17年10月 1日を合併期日としてUFJ信託銀行株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社より引継ぎ、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 当社の連結子会社である三菱信託銀行株式会社は、合併により資本準備金274,993百万円、利益剰余金45,191百万円を増加、土地再評価差額金2,472百万円を減少させました。この結果、合併後の資本準備金は549,745百万円、利益剰余金は357,384百万円、土地再評価差額金は 10,409百万円となりました。</p> <p>(2) 当社の連結子会社である三菱信託銀行株式会社がUFJ信託銀行株式会社より引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="598 1279 995 1827"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>216,046</td> <td>預金</td> <td>2,716,297</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>41,268</td> <td>譲渡性預金</td> <td>371,360</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>6,140</td> <td>コールマネー</td> <td>255,527</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,962,448</td> <td>特定取引負債</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,861,164</td> <td>借入金</td> <td>20,500</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>5,928</td> <td>外国為替</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>107,105</td> <td>社債</td> <td>79,000</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>44,033</td> <td>信託勘定借</td> <td>1,504,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>88,363</td> <td>その他負債</td> <td>16,417</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>79,354</td> <td>賞与引当金</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>35,587</td> <td>退職給付引当金</td> <td>9,507</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>補償請求権損失引当金</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支払承諾</td> <td>79,354</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>5,058,554</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>5,376,266</td> <td>差引正味財産</td> <td>317,712</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	216,046	預金	2,716,297	買入金銭債権	41,268	譲渡性預金	371,360	特定取引資産	6,140	コールマネー	255,527	有価証券	1,962,448	特定取引負債	3,736	貸出金	2,861,164	借入金	20,500	外国為替	5,928	外国為替	0	その他資産	107,105	社債	79,000	不動産	44,033	信託勘定借	1,504,004	繰延税金資産	88,363	その他負債	16,417	支払承諾見返	79,354	賞与引当金	1,127	貸倒引当金	35,587	退職給付引当金	9,507			補償請求権損失引当金	1,074			再評価に係る繰延税金負債	647			支払承諾	79,354			負債の部合計	5,058,554	資産の部合計	5,376,266	差引正味財産	317,712	<p>) 商号 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ</p> <p>) 合併の方法 当社(以下、甲)を存続会社、株式会社UFJホールディングス(以下、乙)を消滅会社とする合併</p> <p>) 合併承認総会 両社とも平成17年 6月29日</p> <p>) 合併期日 平成17年10月 1日</p> <p>) 合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>) 代表者 取締役会長 玉越 良介 取締役副会長 上原 治也 取締役社長 畔柳 信雄</p> <p>) 合併比率 乙の普通株式 1株につき、甲の普通株式0.62株を割当交付する。 乙の第二回第二種、第四回第四種、第五回第五種、第六回第六種、第七回第七種優先株式各 1株につき、それぞれ甲の第八種、第九種、第十種、第十一種、第十二種優先株式各 1株を割当交付する。</p> <p>) 合併に際して発行する新株式数 乙の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行する。但し、甲の所有する普通株式及び乙の所有する自己株式に対しては割当を行わない。</p> <p>(注) 1. 合併期日までに乙の優先株式が普通株式に転換される可能性があるため、合併に際して発行する新株式数は確定しておりません。</p> <p>2. 平成17年 3月31日現在の乙の発行済株式総数は以下のとおりです。</p> <p>普通株式： 5,165,292.70株 第一回第一種優先株式： 6,543株</p>
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																							
(資産の部)		(負債の部)																																																																								
現金預け金	216,046	預金	2,716,297																																																																							
買入金銭債権	41,268	譲渡性預金	371,360																																																																							
特定取引資産	6,140	コールマネー	255,527																																																																							
有価証券	1,962,448	特定取引負債	3,736																																																																							
貸出金	2,861,164	借入金	20,500																																																																							
外国為替	5,928	外国為替	0																																																																							
その他資産	107,105	社債	79,000																																																																							
不動産	44,033	信託勘定借	1,504,004																																																																							
繰延税金資産	88,363	その他負債	16,417																																																																							
支払承諾見返	79,354	賞与引当金	1,127																																																																							
貸倒引当金	35,587	退職給付引当金	9,507																																																																							
		補償請求権損失引当金	1,074																																																																							
		再評価に係る繰延税金負債	647																																																																							
		支払承諾	79,354																																																																							
		負債の部合計	5,058,554																																																																							
資産の部合計	5,376,266	差引正味財産	317,712																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>3 当社の連結子会社である三菱証券株式会社は、平成17年4月20日に株式会社UFJホールディングスの連結子会社であるUFJつばさ証券株式会社との間で合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の第3期定時株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成17年10月1日を合併期日としてUFJつばさ証券株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社より引継ぎ、商号を三菱UFJ証券株式会社に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 当社の連結子会社である三菱証券株式会社は、合併により資本準備金188,395百万円、利益剰余金55,658百万円を増加させました。</p> <p>(2) 当社の連結子会社である三菱証券株式会社がUFJつばさ証券株式会社より引継いだ資産合計は1,966,721百万円、負債合計は1,726,037百万円です。</p> <p>4 当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当該決議に基づき平成17年10月5日に自己株式の取得を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 1249 994 1525"> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>256,159株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,400,000円</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>358,622百万円</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式249,859.96株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式のうち69,300株(転換総額207,900百万円)および第九種優先株式のうち57,850株(転換総額115,700百万円)を平成17年10月4日に普通株式に転換したものを。)を平成17年10月5日に349,803百万円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。</p> <p>5 当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当該決議に基づき平成17年12月7日に自己株式の取得を実施いたしました。</p>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	256,159株	取得価額	1,400,000円	取得価額の総額	358,622百万円	取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け	<p>第二回第二種優先株式：200,000株  第四回第四種優先株式：150,000株  第五回第五種優先株式：150,000株  第六回第六種優先株式：8株  第七回第七種優先株式：200,000株  *平成17年7月31日までに転換がなかった第一回第一種優先株式は、平成17年8月1日をもって普通株式に転換されます。</p> <p>) 合併により増加すべき資本金・資本準備金等  甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>a. 資本金 0円  b. 資本準備金 合併差益の額からc.及びd.の額を控除した額  c. 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額  d. 任意積立金その他の留保利益の額  合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する。</p> <p>) 合併交付金 支払わない。</p> <p>(3) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行の合併契約書等の主な内容  ) 商号 株式会社三菱東京UFJ銀行  ) 合併の方法 株式会社東京三菱銀行(以下、甲)を存続会社、株式会社UFJ銀行(以下、乙)を消滅会社とする合併  ) 合併承認総会 甲：平成17年6月28日 乙：平成17年6月29日  ) 合併期日 平成17年10月1日  ) 合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月1日</p>
取得した株式の種類	普通株式											
取得した株式の総数	256,159株											
取得価額	1,400,000円											
取得価額の総額	358,622百万円											
取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<table border="1" data-bbox="600 297 994 568"> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>117,969株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,630,000円</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>192,289百万円</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</td> </tr> </table> <p data-bbox="627 573 994 920">           なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式122,969.92株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式のうち51,900株(転換総額155,700百万円)および第十二種優先株式のうち24,700株(転換総額24,700百万円)を平成17年12月6日に普通株式に転換したものを。)を平成17年12月7日に200,440百万円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。         </p> <p data-bbox="627 925 994 1095">           また、株式会社整理回収機構は、同機構が保有していた第八種優先株式のうち17,700株および第十二種優先株式22,400株を、平成17年12月9日付で農林中央金庫に譲渡いたしました。         </p>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	117,969株	取得価額	1,630,000円	取得価額の総額	192,289百万円	取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け	<p data-bbox="1091 293 1407 490">           ) 代表者            取締役会長            三木 繁光            取締役副会長            玉越 良介            頭取            畔柳 信雄         </p> <p data-bbox="1091 495 1407 1189">           ) 合併比率            乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.62株を割当交付する。            乙の甲種第一回、丁種第一回、丁種第二回優先株式各1株につき、それぞれ甲の第一回第三種、第一回第四種、第一回第五種優先株式各1株を割当交付する。            乙の第一回戊種、第一回庚種、第二回庚種優先株式各1株につき、それぞれ甲の普通株式0.34株を割当交付する。            乙の第一回辛種優先株式1株につき、甲の普通株式3.44株を割当交付する。            なお、第一回戊種優先株式の転換により己種優先株式が発行された場合には、己種優先株式1株につき甲の普通株式0.34株を割当交付する。         </p> <p data-bbox="1091 1193 1407 1391">           ) 合併に際して発行する新株式数            乙の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行する。         </p> <p data-bbox="1046 1395 1407 1832">           (注) 1. 合併期日までに乙の優先株式が普通株式に転換される可能性があるため、合併に際して発行する新株式数は確定しておりません。            2. 平成17年3月31日現在の乙の発行済株式総数は以下のとおりです。            普通株式：            4,598,911,452株            第一回優先株式：            6,543,000株            甲種第一回優先株式：            200,000,000株         </p>
取得した株式の種類	普通株式											
取得した株式の総数	117,969株											
取得価額	1,630,000円											
取得価額の総額	192,289百万円											
取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>丁種第一回優先株式： 150,000,000株</p> <p>丁種第二回優先株式： 150,000,000株</p> <p>第一回戊種優先株式： 3,500,000,000株</p> <p>第一回庚種優先株式： 400,000,000株</p> <p>第二回庚種優先株式： 20,000,000株</p> <p>第一回辛種優先株式： 25,000,000株</p> <p>*平成17年 7月31日まで に転換がなかった第一 回優先株式は、平成17 年 8月 1日をもって普 通株式に転換されま す。</p> <p>) 合併により増加すべき資本 金・資本準備金等 甲が合併により増加すべき 資本金、資本準備金、利益 準備金及び任意積立金その 他の留保利益の額は、次の とおりとする。</p> <p>a. 資本金 0円</p> <p>b. 資本準備金 合併差益の額からc.及び d.の額を控除した額</p> <p>c. 利益準備金 合併期日における乙の利 益準備金の額</p> <p>d. 任意積立金その他の留保 利益の額 合併期日における乙の任 意積立金その他の留保利 益の額。ただし、積立て るべき科目及びその額 は、甲及び乙協議の上こ れを決定する。</p> <p>) 合併交付金 支払わない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(4) 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社の合併契約書等の主な内容</p> <p>) 商号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>) 合併の方法 三菱信託銀行株式会社(以下、甲)を存続会社、UFJ信託銀行株式会社(以下、乙)を消滅会社とする合併</p> <p>) 合併承認総会 甲：平成17年 6月28日 乙：平成17年 6月29日</p> <p>) 合併期日平成17年10月 1日</p> <p>) 合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>) 代表者 取締役会長 内海 暎郎 取締役社長 上原 治也</p> <p>) 合併比率 乙の普通株式 1株につき、甲の普通株式0.62株を割当交付する。 乙の第一回第一種、第二回第一種優先株式各 1株につき、それぞれ甲の第一回第三種、第二回第三種優先株式各 1株を割当交付する。</p> <p>) 合併に際して発行する新株式数 乙の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行する。</p> <p>(注) 1. 合併期日までに乙の優先株式が普通株式に転換される可能性があるため、合併に際して発行する新株式数は確定しておりません。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>2. 平成17年 3月31日現在の乙の発行済株式総数は以下のとおりです。</p> <p>普通株式： 1,231,281,875株</p> <p>第一回第一種優先株式： 8,000株</p> <p>第二回第一種優先株式： 200,000,000株</p> <p>) 合併により増加すべき資本金・資本準備金等 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>a. 資本金 0円</p> <p>b. 資本準備金 合併差益の額からc.及びd.の額を控除した額</p> <p>c. 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額</p> <p>d. 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する</p> <p>) 合併交付金 支払わない。</p> <p>(5) 三菱証券株式会社とUFJつばさ証券株式会社の合併契約書等の主な内容</p> <p>) 商号 三菱UFJ証券株式会社</p> <p>) 合併の方法 三菱証券株式会社(以下、甲)を存続会社、UFJつばさ証券株式会社(以下、乙)を消滅会社とする合併</p> <p>) 合併承認総会 両社とも平成17年 6月29日</p> <p>) 合併期日 平成17年10月 1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>) 合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>) 代表者 取締役会長 五味 康昌 取締役副会長 加根 弘一 取締役社長 藤本 公亮</p> <p>) 合併比率 乙の普通株式 1株につき、 甲の普通株式0.42株を割当交付する。</p> <p>) 合併に際して発行する新株式数 乙の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行する。 (注)平成17年 3月31日現在の乙の発行済株式総数は以下のとおりです。 普通株式： 603,243,089株</p> <p>) 合併により増加すべき資本金・資本準備金等 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。</p> <p>a. 資本金 0円</p> <p>b. 資本準備金 合併差益の額からc.及びd.の額を控除した額</p> <p>c. 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額</p> <p>d. 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及びその額は、甲及び乙協議の上これを決定する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
		<p>) 合併交付金 支払わない。</p> <p>xi) ストック・オプションの承継 乙は、平成12年 6月29日の取締役会決議に基づき、役員にストック・オプション(行使価格593円、行使期限平成18年 3月31日)を付与していますが、当該ストックオプションは旧商法に基づく新株引受権方式であり、新証券会社に承継することができないため、これに代えて、乙および新証券会社は新株引受権者に対して、同一の経済効果を持つ新株予約権を発行・付与し、またはこれを承継するために必要な手続きをとります。</p> <p>(6) 株式会社U F Jホールディングスの資産、負債及び資本の状況等 株式会社U F Jホールディングスの連結貸借対照表の概要 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1018 1205 1407 1906"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>5,930,442</td> <td>預金</td> <td>50,725,723</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td>365,723</td> <td>譲渡性預金</td> <td>3,857,874</td> </tr> <tr> <td>買現先勘定</td> <td>1,778,607</td> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>4,765,662</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>2,404,996</td> <td>売現先勘定</td> <td>2,906,021</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>398,136</td> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,261,850</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>5,298,794</td> <td>コマーシャル・ペーパー</td> <td>97,638</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>57,019</td> <td>特定取引負債</td> <td>3,753,343</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>21,770,762</td> <td>借入金</td> <td>1,384,986</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>37,354,415</td> <td>外国為替</td> <td>148,942</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>653,615</td> <td>短期社債</td> <td>464,200</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,155,598</td> <td>社債</td> <td>2,564,335</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	5,930,442	預金	50,725,723	コールローン及び買入手形	365,723	譲渡性預金	3,857,874	買現先勘定	1,778,607	コールマネー及び売渡手形	4,765,662	債券貸借取引支払保証金	2,404,996	売現先勘定	2,906,021	買入金銭債権	398,136	債券貸借取引受入担保金	2,261,850	特定取引資産	5,298,794	コマーシャル・ペーパー	97,638	金銭の信託	57,019	特定取引負債	3,753,343	有価証券	21,770,762	借入金	1,384,986	貸出金	37,354,415	外国為替	148,942	外国為替	653,615	短期社債	464,200	その他資産	2,155,598	社債	2,564,335
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																			
(資産の部)		(負債の部)																																																				
現金預け金	5,930,442	預金	50,725,723																																																			
コールローン及び買入手形	365,723	譲渡性預金	3,857,874																																																			
買現先勘定	1,778,607	コールマネー及び売渡手形	4,765,662																																																			
債券貸借取引支払保証金	2,404,996	売現先勘定	2,906,021																																																			
買入金銭債権	398,136	債券貸借取引受入担保金	2,261,850																																																			
特定取引資産	5,298,794	コマーシャル・ペーパー	97,638																																																			
金銭の信託	57,019	特定取引負債	3,753,343																																																			
有価証券	21,770,762	借入金	1,384,986																																																			
貸出金	37,354,415	外国為替	148,942																																																			
外国為替	653,615	短期社債	464,200																																																			
その他資産	2,155,598	社債	2,564,335																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																			
		<table border="1" data-bbox="1013 293 1401 1406"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産不動産</td> <td>648,145</td> <td>信託勘定債</td> <td>1,241,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金 資産</td> <td>1,122,422</td> <td>その他負債</td> <td>1,457,546</td> </tr> <tr> <td>連結調整 勘定</td> <td>3,076</td> <td>賞与引当金</td> <td>9,895</td> </tr> <tr> <td>支払承諾 見返</td> <td>4,088,890</td> <td>退職給付 引当金</td> <td>13,537</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,472,861</td> <td>補償請求権 損失引当金</td> <td>14,522</td> </tr> <tr> <td>投資損失 引当金</td> <td>4,125</td> <td>特別法上の 引当金</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金 負債</td> <td>28,784</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再評価に 係る繰延 税金負債</td> <td>75,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支払承諾</td> <td>4,088,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部 合計</td> <td>79,861,227</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(少数株主 持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主 持分</td> <td>1,512,334</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>1,233,741</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>1,325,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価 差額金</td> <td>110,534</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>株式等評価 差額金</td> <td>257,526</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>為替換算 調整勘定</td> <td>93,579</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>2,691</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部 合計</td> <td>1,180,098</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資産の部 合計</td> <td>82,553,660</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計</td> <td>82,553,660</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	動産不動産	648,145	信託勘定債	1,241,919	繰延税金 資産	1,122,422	その他負債	1,457,546	連結調整 勘定	3,076	賞与引当金	9,895	支払承諾 見返	4,088,890	退職給付 引当金	13,537	貸倒引当金	1,472,861	補償請求権 損失引当金	14,522	投資損失 引当金	4,125	特別法上の 引当金	322			繰延税金 負債	28,784			再評価に 係る繰延 税金負債	75,230			支払承諾	4,088,890			負債の部 合計	79,861,227			(少数株主 持分)				少数株主 持分	1,512,334			(資本の部)				資本金	1,000,000			資本剰余金	1,233,741			利益剰余金	1,325,433			土地再評価 差額金	110,534			株式等評価 差額金	257,526			為替換算 調整勘定	93,579			自己株式	2,691			資本の部 合計	1,180,098			資産の部 合計	82,553,660			負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計	82,553,660
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																		
動産不動産	648,145	信託勘定債	1,241,919																																																																																																		
繰延税金 資産	1,122,422	その他負債	1,457,546																																																																																																		
連結調整 勘定	3,076	賞与引当金	9,895																																																																																																		
支払承諾 見返	4,088,890	退職給付 引当金	13,537																																																																																																		
貸倒引当金	1,472,861	補償請求権 損失引当金	14,522																																																																																																		
投資損失 引当金	4,125	特別法上の 引当金	322																																																																																																		
		繰延税金 負債	28,784																																																																																																		
		再評価に 係る繰延 税金負債	75,230																																																																																																		
		支払承諾	4,088,890																																																																																																		
		負債の部 合計	79,861,227																																																																																																		
		(少数株主 持分)																																																																																																			
		少数株主 持分	1,512,334																																																																																																		
		(資本の部)																																																																																																			
		資本金	1,000,000																																																																																																		
		資本剰余金	1,233,741																																																																																																		
		利益剰余金	1,325,433																																																																																																		
		土地再評価 差額金	110,534																																																																																																		
		株式等評価 差額金	257,526																																																																																																		
		為替換算 調整勘定	93,579																																																																																																		
		自己株式	2,691																																																																																																		
		資本の部 合計	1,180,098																																																																																																		
		資産の部 合計	82,553,660																																																																																																		
		負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計	82,553,660																																																																																																		
		<p data-bbox="1066 1417 1407 1547">株式会社U F Jホールディング スの最近連結会計年度(平成16 年 4月 1日から平成17年 3月31 日まで)の損益状況</p> <table data-bbox="1066 1554 1407 1729"> <tr> <td>連結経常 収益</td> <td>2,305,373百万円</td> </tr> <tr> <td>連結経常 損失</td> <td>496,830百万円</td> </tr> <tr> <td>連結当期 純損失</td> <td>554,532百万円</td> </tr> </table>				連結経常 収益	2,305,373百万円	連結経常 損失	496,830百万円	連結当期 純損失	554,532百万円																																																																																										
連結経常 収益	2,305,373百万円																																																																																																				
連結経常 損失	496,830百万円																																																																																																				
連結当期 純損失	554,532百万円																																																																																																				

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社東京三菱銀行は株式会社UFJ銀行との間で、平成17年4月20日付にて合併契約書を、平成17年8月12日付にて合併契約書の変更契約書を締結し、当該合併契約書は平成17年6月28日開催の第9期定時株主総会および各種類株式にかかる種類株主総会において、当該合併契約書の変更契約書は平成17年8月30日開催の臨時株主総会および第二種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。</p> <p>当該合併契約書および合併契約書の変更契約書による、当社の連結子会社である株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行との間の合併契約の内容は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併の目的 MTFGグループとUFJグループは、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」を創造し、お客様に最高水準の商品・サービスを提供するとともに、グループ会社が緊密に連携することで、お客様のあらゆる金融ニーズに総合的、かつ機動的にお応えできる体制を飛躍的に強化するため、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスの合併によりできる新持株会社の下で、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とを、合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社UFJ銀行(登記名：株式会社ユーエフジェイ銀行)</p> <p>(3) 合併の方法 株式会社東京三菱銀行(以下、甲)と株式会社UFJ銀行(以下、乙)は合併し、甲は存続し、乙は解散いたします。</p> <p>(4) 合併後の会社の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(5) 合併比率、合併交付金、合併により発行する株式の種類および数、増加すべき資本金および準備金等、引継ぐ資産・負債</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>) 合併比率 乙の普通株式 1株につき、甲の普通株式0.62株を割当交付します。 乙の甲種第一回、丁種第一回、丁種第二回優先株式各 1株につき、それぞれ甲の第一回第三種、第一回第四種、第一回第五種優先株式各 1株を割当交付します。 乙の第一回戊種、第一回庚種、第二回庚種優先株式各 1株につき、それぞれ甲の普通株式0.34株を割当交付します。 乙の第一回辛種優先株式 1株につき、甲の普通株式3.44株を割当交付します。 なお、第一回戊種優先株式の転換により己種優先株式が発行された場合には、己種優先株式 1株につき甲の普通株式 0.34株を割当交付します。</p> <p>) 合併交付金 甲は、本合併に際し、合併交付金の支払を行いません。</p> <p>) 合併により発行する株式の種類および数 普通株式： 4,286,351,741株 第一回第三種優先株式： 200,000,000株 第一回第四種優先株式： 150,000,000株 第一回第五種優先株式： 150,000,000株</p> <p>) 増加すべき資本金および準備金等 甲が本合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 合併差益の額から下記利益準備金の額および下記任意積立金その他の留保利益の額を控除した額 利益準備金 合併期日における乙の利益準備金の額 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目およびその額は、甲および乙協議の上これを決定する。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																												
	<p>引継ぐ資産・負債</p> <p>乙は、平成17年 3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産および負債ならびに権利義務を合併期日において甲に引継ぎます。</p> <p>(6) 相手会社の規模</p> <p>株式会社UFJ銀行の最近中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表は次のとおりです。</p>																																																																																																																													
	<table border="1" data-bbox="593 667 997 1960"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>6,277,066</td> <td>預金</td> <td>47,702,283</td> </tr> <tr> <td>コール ローン及び 買入手形</td> <td>281,486</td> <td>譲渡性預金</td> <td>2,705,696</td> </tr> <tr> <td>買現先勘定</td> <td>9,960</td> <td>コール マネー及び 売渡手形</td> <td>6,143,366</td> </tr> <tr> <td>債券貸借 取引支払 保証金</td> <td>891,250</td> <td>売現先勘定</td> <td>1,775,302</td> </tr> <tr> <td>買入金銭 債権</td> <td>371,828</td> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>特定取引 資産</td> <td>950,919</td> <td>コマー シャル・ ペーパー</td> <td>81,581</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>11,918</td> <td>特定取引 負債</td> <td>216,378</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>19,873,966</td> <td>借入金</td> <td>750,674</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>35,695,513</td> <td>外国為替</td> <td>208,186</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>667,793</td> <td>短期社債</td> <td>149,000</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,786,346</td> <td>社債</td> <td>2,256,426</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>518,059</td> <td>その他負債</td> <td>1,855,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金 資産</td> <td>828,729</td> <td>賞与引当金</td> <td>13,524</td> </tr> <tr> <td>支払承諾 見返</td> <td>4,171,805</td> <td>退職給付 引当金</td> <td>7,141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,006,085</td> <td>繰延税金 負債</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>投資損失 引当金</td> <td>3,254</td> <td>再評価に 係る繰延 税金負債</td> <td>81,375</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>支払承諾</td> <td>4,171,805</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部 合計</td> <td>68,384,855</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(少数株主 持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主 持分</td> <td>786,252</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本金</td> <td>1,258,582</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>268,427</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>319,222</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価 差額金</td> <td>88,665</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価 証券評価差 額金</td> <td>288,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>為替換算 調整勘定</td> <td>67,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部 合計</td> <td>2,156,197</td> </tr> <tr> <td>資産の部 合計</td> <td>71,327,305</td> <td>負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計</td> <td>71,327,305</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	6,277,066	預金	47,702,283	コール ローン及び 買入手形	281,486	譲渡性預金	2,705,696	買現先勘定	9,960	コール マネー及び 売渡手形	6,143,366	債券貸借 取引支払 保証金	891,250	売現先勘定	1,775,302	買入金銭 債権	371,828	債券貸借 取引受入 担保金	264,000	特定取引 資産	950,919	コマー シャル・ ペーパー	81,581	金銭の信託	11,918	特定取引 負債	216,378	有価証券	19,873,966	借入金	750,674	貸出金	35,695,513	外国為替	208,186	外国為替	667,793	短期社債	149,000	その他資産	1,786,346	社債	2,256,426	動産不動産	518,059	その他負債	1,855,582	繰延税金 資産	828,729	賞与引当金	13,524	支払承諾 見返	4,171,805	退職給付 引当金	7,141	貸倒引当金	1,006,085	繰延税金 負債	2,528	投資損失 引当金	3,254	再評価に 係る繰延 税金負債	81,375			支払承諾	4,171,805			負債の部 合計	68,384,855			(少数株主 持分)				少数株主 持分	786,252			(資本の部)				資本金	1,258,582			資本剰余金	268,427			利益剰余金	319,222			土地再評価 差額金	88,665			その他有価 証券評価差 額金	288,617			為替換算 調整勘定	67,317			資本の部 合計	2,156,197	資産の部 合計	71,327,305	負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計	71,327,305	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																											
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																												
現金預け金	6,277,066	預金	47,702,283																																																																																																																											
コール ローン及び 買入手形	281,486	譲渡性預金	2,705,696																																																																																																																											
買現先勘定	9,960	コール マネー及び 売渡手形	6,143,366																																																																																																																											
債券貸借 取引支払 保証金	891,250	売現先勘定	1,775,302																																																																																																																											
買入金銭 債権	371,828	債券貸借 取引受入 担保金	264,000																																																																																																																											
特定取引 資産	950,919	コマー シャル・ ペーパー	81,581																																																																																																																											
金銭の信託	11,918	特定取引 負債	216,378																																																																																																																											
有価証券	19,873,966	借入金	750,674																																																																																																																											
貸出金	35,695,513	外国為替	208,186																																																																																																																											
外国為替	667,793	短期社債	149,000																																																																																																																											
その他資産	1,786,346	社債	2,256,426																																																																																																																											
動産不動産	518,059	その他負債	1,855,582																																																																																																																											
繰延税金 資産	828,729	賞与引当金	13,524																																																																																																																											
支払承諾 見返	4,171,805	退職給付 引当金	7,141																																																																																																																											
貸倒引当金	1,006,085	繰延税金 負債	2,528																																																																																																																											
投資損失 引当金	3,254	再評価に 係る繰延 税金負債	81,375																																																																																																																											
		支払承諾	4,171,805																																																																																																																											
		負債の部 合計	68,384,855																																																																																																																											
		(少数株主 持分)																																																																																																																												
		少数株主 持分	786,252																																																																																																																											
		(資本の部)																																																																																																																												
		資本金	1,258,582																																																																																																																											
		資本剰余金	268,427																																																																																																																											
		利益剰余金	319,222																																																																																																																											
		土地再評価 差額金	88,665																																																																																																																											
		その他有価 証券評価差 額金	288,617																																																																																																																											
		為替換算 調整勘定	67,317																																																																																																																											
		資本の部 合計	2,156,197																																																																																																																											
資産の部 合計	71,327,305	負債、少数 株主持分 及び資本の 部合計	71,327,305																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>) 株式会社UFJ銀行の最近中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の連結経常収益は965,883百万円、連結経常利益は318,023百万円、連結中間純利益は401,575百万円です。</p> <p>) 平成17年9月30日現在の株式会社UFJ銀行およびその連結子会社の従業員数は、25,054人です(従業員数は、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでおりません)。</p> <p>(7) 合併期日 平成18年1月1日</p> <p>(8) 配当起算日 甲が上記(5) )の合併比率に基づき割当交付する普通株式に対する利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日とします。</p> <p>(9) その他重要な事項 合併契約書の変更契約書に基づく甲の平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対する中間配当の限度額は以下のとおりです。</p> <p>普通株式1株当たり 127円 第二種優先株式1株当たり 30円 総額 640,472,632,342円</p>	

(2) 【その他】

該当ありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		36,867		60,922		62,285		
2		41,449		36,671		57,862		
3		961		2,045		3,205		
		79,278	1.6	99,638	1.8	123,353	2.3	
固定資産								
1	1	466		413		442		
2		484		365		415		
3		5,048,746		5,558,822		5,311,290		
(1)		700,000		702,000		700,000		
(2)		4,348,217		4,855,667		4,610,714		
(3)		528		1,155		576		
		5,049,697	98.4	5,559,602	98.2	5,312,148	97.7	
繰延資産								
		515	0.0	171	0.0	343	0.0	
資産合計								
		5,129,492	100.0	5,659,412	100.0	5,435,845	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	短期借入金	400,000		97,680		322,100			
2	1年以内返済予定 長期借入金			300,000					
3	未払金	5,576		1,075		13,316			
4	引当金	137		136		113			
5	その他	739		792		777			
	<b>流動負債合計</b>		406,453	7.9		399,684	7.1	336,307	6.2
<b>固定負債</b>									
1	社債			400,000		200,000			
2	長期借入金	300,000		244,952		300,000			
	<b>固定負債合計</b>		300,000	5.9		644,952	11.4	500,000	9.2
	<b>負債合計</b>		706,453	13.8		1,044,636	18.5	836,307	15.4
<b>(資本の部)</b>									
<b>資本金</b>									
			1,258,052	24.5		1,383,052	24.4	1,383,052	25.4
<b>資本剰余金</b>									
1	資本準備金	2,350,244		2,499,684		2,499,684			
2	その他資本剰余金	599,968		355,778		477,875			
	<b>資本剰余金合計</b>		2,950,212	57.5		2,855,463	50.5	2,977,560	54.8
<b>利益剰余金</b>									
1	任意積立金			150,000					
2	中間(当期)未処分 利益	216,754		229,055		241,359			
	<b>利益剰余金合計</b>		216,754	4.2		379,055	6.7	241,359	4.4
<b>その他有価証券 評価差額金</b>									
						123	0.0		
<b>自己株式</b>									
			1,980	0.0		2,918	0.1	2,434	0.0
	<b>資本合計</b>		4,423,039	86.2		4,614,775	81.5	4,599,537	84.6
	<b>負債・資本合計</b>		5,129,492	100.0		5,659,412	100.0	5,435,845	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		187,924	100.0	188,980	100.0	223,511	100.0
営業費用		3,754	2.0	3,408	1.8	6,351	2.8
営業利益		184,170	98.0	185,572	98.2	217,159	97.2
営業外収益		36	0.0	30	0.0	321	0.1
営業外費用	1	943	0.5	7,749	4.1	8,604	3.8
経常利益		183,263	97.5	177,852	94.1	208,876	93.5
特別損失				28	0.0		
税引前中間(当期) 純利益		183,263	97.5	177,824	94.1	208,876	93.5
法人税、住民税及び 事業税		54		4		2,656	
法人税等調整額		116	62	0.0	1,516	1,511	0.8
中間(当期)純利益		183,200	97.5	179,336	94.9	211,163	94.5
前期繰越利益		33,553		49,718		33,553	
中間配当額						3,357	
中間(当期)未処分 利益		216,754		229,055		241,359	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。	子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。 時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法は中間決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。	子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10年~50年 器具及び備品 : 4年~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	同左	賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 平成16年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。なお、平成17年度より連結納税制度の適用を取止めることについて承認を受けております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (平成14年 8月 9日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から損益計算書中の「営業費用」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 277百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 387百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 342百万円
2 保証債務等 98,916百万円 当社の子会社である株式会社 東京三菱銀行のドイツ国内支店 の預金に対し、ドイツ預金保険 機構の定款の定めにより、ドイ ツ銀行協会宛に補償する念書を 差入れているものです。	2 保証債務等 144,591百万円 当社の子会社である株式会社 東京三菱銀行のドイツ国内支店 の預金に対し、ドイツ預金保険 機構の定款の定めにより、ドイ ツ銀行協会宛に補償する念書を 差入れているものです。	2 保証債務等 97,667百万円 当社の子会社である株式会社 東京三菱銀行のドイツ国内支店 の預金に対し、ドイツ預金保険 機構の定款の定めにより、ドイ ツ銀行協会宛に補償する念書を 差入れているものです。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 771百万円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,164百万円 社債発行費 償却 823百万円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,020百万円
2 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 76百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 87百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 127百万円 無形固定資産 168百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	137,870	141,394	3,524

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	244,452	335,022	90,569
関連会社株式	137,870	170,834	32,964
合計	382,322	505,856	123,533

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	137,870	150,309	12,439

(注) 時価は、期末日における市場価格に基づいております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 当社は、商法及び当社定款の規定に基づき、平成16年10月1日に第一種優先株式81,400株について2株につき1株の割合で償還いたしました。償還に伴う資金調達については、借入金によっております。</p> <p>なお、詳細は第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕の(重要な後発事象)をご参照ください。</p> <p>2 当社は、平成16年10月7日に、第1回無担保社債と第2回無担保社債の発行を決定し、平成16年10月27日に当該社債を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="199 1164 574 1792"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>第1回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</th> <th>第2回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の種類</td> <td>普通社債</td> <td>普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行額</td> <td>500億円</td> <td>500億円</td> </tr> <tr> <td>年限</td> <td>3年</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>券種</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.43%</td> <td>年0.81%</td> </tr> <tr> <td>募集期間</td> <td>平成16年10月7日</td> <td>平成16年10月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年10月27日</td> <td>平成16年10月27日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成19年10月26日</td> <td>平成21年10月27日</td> </tr> <tr> <td>担保の内容</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金返済</td> <td>借入金返済</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	第1回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第2回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	社債の種類	普通社債	普通社債	発行額	500億円	500億円	年限	3年	5年	券種	1億円	1億円	発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	利率	年0.43%	年0.81%	募集期間	平成16年10月7日	平成16年10月7日	払込期日	平成16年10月27日	平成16年10月27日	償還期日	平成19年10月26日	平成21年10月27日	担保の内容	無担保	無担保	資金の用途	借入金返済	借入金返済	<p>1 当社は、平成17年4月20日に株式会社U F Jホールディングスとの間で合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の第4期定時株主総会(普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる)及び第三種優先株式にかかる種類株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成17年10月1日を合併期日として株式会社U F Jホールディングスと合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社より引継ぎ、商号を株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループに変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 当社は、合併により資本準備金822,736百万円、利益剰余金378,402百万円を増加させました。この結果、合併後の資本準備金は3,322,421百万円、利益剰余金は757,457百万円となりました。</p>	<p>1 当社は、商法及び当社定款の規定に基づき、平成17年4月1日に第一種優先株式40,700株すべてについて、1株につき3,000,000円で償還いたしました。これにより、その他資本剰余金が122,100百万円減少しております。償還に伴う資金調達については、借入金によっております。</p> <p>2 当社は、平成17年4月14日に、第5回無担保社債及び第6回無担保社債の発行を決定し、平成17年4月27日に当該社債を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1142 1404 1769"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>第5回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</th> <th>第6回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の種類</td> <td>普通社債</td> <td>普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行額</td> <td>500億円</td> <td>500億円</td> </tr> <tr> <td>年限</td> <td>3年</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>券種</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.35%</td> <td>年0.65%</td> </tr> <tr> <td>募集期間</td> <td>平成17年4月14日</td> <td>平成17年4月14日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年4月27日</td> <td>平成17年4月27日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成20年4月25日</td> <td>平成22年4月27日</td> </tr> <tr> <td>担保の内容</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金返済</td> <td>借入金返済</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	第5回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第6回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	社債の種類	普通社債	普通社債	発行額	500億円	500億円	年限	3年	5年	券種	1億円	1億円	発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	利率	年0.35%	年0.65%	募集期間	平成17年4月14日	平成17年4月14日	払込期日	平成17年4月27日	平成17年4月27日	償還期日	平成20年4月25日	平成22年4月27日	担保の内容	無担保	無担保	資金の用途	借入金返済	借入金返済
銘柄	第1回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第2回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)																																																																								
社債の種類	普通社債	普通社債																																																																								
発行額	500億円	500億円																																																																								
年限	3年	5年																																																																								
券種	1億円	1億円																																																																								
発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																																																								
利率	年0.43%	年0.81%																																																																								
募集期間	平成16年10月7日	平成16年10月7日																																																																								
払込期日	平成16年10月27日	平成16年10月27日																																																																								
償還期日	平成19年10月26日	平成21年10月27日																																																																								
担保の内容	無担保	無担保																																																																								
資金の用途	借入金返済	借入金返済																																																																								
銘柄	第5回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第6回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)																																																																								
社債の種類	普通社債	普通社債																																																																								
発行額	500億円	500億円																																																																								
年限	3年	5年																																																																								
券種	1億円	1億円																																																																								
発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																																																								
利率	年0.35%	年0.65%																																																																								
募集期間	平成17年4月14日	平成17年4月14日																																																																								
払込期日	平成17年4月27日	平成17年4月27日																																																																								
償還期日	平成20年4月25日	平成22年4月27日																																																																								
担保の内容	無担保	無担保																																																																								
資金の用途	借入金返済	借入金返済																																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
	<p>(2) 当社が株式会社U F Jホールディングスより引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="598 383 995 1227"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>489</td> <td>短期借入金</td> <td>45,900</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>3,138</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>96,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,541</td> <td>未払金</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>6,168</td> <td>未払費用</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>未払法人税等</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>未払消費税等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48</td> <td>預り金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td>48</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>流動負債合計</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産合計</td> <td>164</td> <td>長期借入金</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td>関係会社長期借入金</td> <td>253,635</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,017</td> <td>繰延税金負債</td> <td>5,902</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,637,043</td> <td>退職給付引当金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>固定負債合計</td> <td>297,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>248</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>27,346</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産合計</td> <td>1,635,466</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>1,635,679</td> <td>負債合計</td> <td>440,709</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,641,848</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,201,139</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産		流動負債		現金及び預金	489	短期借入金	45,900	前払費用	3,138	1年以内返済予定長期借入金	96,200	その他	2,541	未払金	1,327	流動資産合計	6,168	未払費用	129	固定資産		未払法人税等	48	有形固定資産		未払消費税等	9	器具及び備品	48	預り金	1	有形固定資産合計	48	その他	1	無形固定資産		流動負債合計	143,618	ソフトウェア	164	固定負債		無形固定資産合計	164	長期借入金	37,500	投資その他の資産		関係会社長期借入金	253,635	投資有価証券	23,017	繰延税金負債	5,902	関係会社株式	1,637,043	退職給付引当金	52	その他	3,000	固定負債合計	297,090	貸倒引当金	248			投資損失引当金	27,346			投資その他の資産合計	1,635,466			固定資産合計	1,635,679	負債合計	440,709	資産合計	1,641,848	差引正味財産	1,201,139	<p>3 当社は、株式会社U F Jホールディングスと、株主総会の承認と関係当局の認可を前提に、平成17年10月のグループ経営統合に向けて準備を進めておりましたが、平成17年4月20日付で、当社と株式会社U F Jホールディングスは合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、合併契約書については、平成17年6月29日に開催されました当社の定時株主総会及び種類株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループとU F Jグループは、グローバルな競争を勝ち抜く世界屈指の総合金融グループを創造し、お客様に最高水準の商品・サービスを提供するとともに、グループ会社が緊密に連携することで、お客様のあらゆる金融ニーズに総合的かつ機動的にお応えできる体制を飛躍的に強化するため、当社と株式会社U F Jホールディングスが合併した新持株会社の下で、株式会社東京三菱銀行と株式会社U F J銀行、三菱信託銀行株式会社とU F J信託銀行株式会社、及び三菱証券株式会社とU F Jつばさ証券株式会社を、それぞれ合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併契約書等の主な内容 ) 商号 株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ ) 合併の方法当社(以下、甲)を存続会社、株式会社U F Jホールディングス(以下、乙)を消滅会社とする合併 ) 合併承認総会 両社とも平成17年6月29日 ) 合併期日 平成17年10月1日 ) 合併により割当交付する普通株式の配当起算日 平成17年10月1日 ) 代表者 取締役会長 玉越 良介</p>
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																											
(資産の部)		(負債の部)																																																																																												
流動資産		流動負債																																																																																												
現金及び預金	489	短期借入金	45,900																																																																																											
前払費用	3,138	1年以内返済予定長期借入金	96,200																																																																																											
その他	2,541	未払金	1,327																																																																																											
流動資産合計	6,168	未払費用	129																																																																																											
固定資産		未払法人税等	48																																																																																											
有形固定資産		未払消費税等	9																																																																																											
器具及び備品	48	預り金	1																																																																																											
有形固定資産合計	48	その他	1																																																																																											
無形固定資産		流動負債合計	143,618																																																																																											
ソフトウェア	164	固定負債																																																																																												
無形固定資産合計	164	長期借入金	37,500																																																																																											
投資その他の資産		関係会社長期借入金	253,635																																																																																											
投資有価証券	23,017	繰延税金負債	5,902																																																																																											
関係会社株式	1,637,043	退職給付引当金	52																																																																																											
その他	3,000	固定負債合計	297,090																																																																																											
貸倒引当金	248																																																																																													
投資損失引当金	27,346																																																																																													
投資その他の資産合計	1,635,466																																																																																													
固定資産合計	1,635,679	負債合計	440,709																																																																																											
資産合計	1,641,848	差引正味財産	1,201,139																																																																																											
	<p>2 当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当該決議に基づき平成17年10月5日に自己株式の取得を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="598 1384 995 1659"> <tbody> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>256,159株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,400,000円</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>358,622百万円</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式249,859.96株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式のうち69,300株(転換総額207,900百万円)および第九種優先株式のうち57,850株(転換総額115,700百万円)を平成17年10月4日に普通株式に転換したものを。)を平成17年10月5日に349,803百万円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。</p>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	256,159株	取得価額	1,400,000円	取得価額の総額	358,622百万円	取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け																																																																																			
取得した株式の種類	普通株式																																																																																													
取得した株式の総数	256,159株																																																																																													
取得価額	1,400,000円																																																																																													
取得価額の総額	358,622百万円																																																																																													
取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け																																																																																													



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>3 当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当該決議に基づき平成17年12月7日に自己株式の取得を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 454 994 728"> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>117,969株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,630,000円</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>192,289百万円</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式122,969.92株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式のうち51,900株(転換総額155,700百万円)および第十二種優先株式のうち24,700株(転換総額24,700百万円)を平成17年12月6日に普通株式に転換したものを。)を平成17年12月7日に200,440百万円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。</p> <p>また、株式会社整理回収機構は、同機構が保有していた第八種優先株式のうち17,700株および第十二種優先株式22,400株を、平成17年12月9日付で農林中央金庫に譲渡いたしました。</p> <p>4 当社は、平成17年12月12日に、第9回無担保社債および第10回無担保社債の発行を決定し、平成17年12月22日に当該社債を発行いたしました。</p>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	117,969株	取得価額	1,630,000円	取得価額の総額	192,289百万円	取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け	<p>取締役副会長 上原 治也 取締役社長 畔柳 信雄</p> <p>) 合併比率 乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.62株を割当交付する。 乙の第二回第二種、第四回第四種、第五回第五種、第六回第六種、第七回第七種優先株式各1株につき、それぞれ甲の第八種、第九種、第十種、第十一種、第十二種優先株式各1株を割当交付する。</p> <p>) 合併に際して発行する新株式数 乙の合併期日前日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する株式数の合計に上記合併比率を乗じた数の株式を発行する。但し、甲の所有する普通株式及び乙の所有する自己株式に対しては割当を行わない。</p> <p>(注) 1. 合併期日までに乙の優先株式が普通株式に転換される可能性があるため、合併に際して発行する新株式数は確定しておりません。 2. 平成17年3月31日現在の乙の発行済株式総数は以下のとおりです。 普通株式： 5,165,292.70株 第一回第一種優先株式： 6,543株 第二回第二種優先株式： 200,000株 第四回第四種優先株式： 150,000株 第五回第五種優先株式： 150,000株 第六回第六種優先株式： 8株 第七回第七種優先株式： 200,000株 * 平成17年7月31日までに転換がなかった第一回第一種優先株式は、</p>
取得した株式の種類	普通株式											
取得した株式の総数	117,969株											
取得価額	1,630,000円											
取得価額の総額	192,289百万円											
取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け											

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
	<table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第9回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</td> <td>第10回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)</td> </tr> <tr> <td>社債の 種類</td> <td>普通社債</td> <td>普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行額</td> <td>500億円</td> <td>500億円</td> </tr> <tr> <td>年限</td> <td>3年</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>券種</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>発行 価額</td> <td>額面100円に つき金100円</td> <td>額面100円に つき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.60%</td> <td>年1.03%</td> </tr> <tr> <td>募集 期間</td> <td>平成17年 12月12日</td> <td>平成17年 12月12日</td> </tr> <tr> <td>払込 期日</td> <td>平成17年 12月22日</td> <td>平成17年 12月22日</td> </tr> <tr> <td>償還 期日</td> <td>平成20年 12月22日</td> <td>平成22年 12月22日</td> </tr> <tr> <td>担保の 内容</td> <td>無担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金の 用途</td> <td>借入金返済</td> <td>借入金返済</td> </tr> </table>	銘柄	第9回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第10回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	社債の 種類	普通社債	普通社債	発行額	500億円	500億円	年限	3年	5年	券種	1億円	1億円	発行 価額	額面100円に つき金100円	額面100円に つき金100円	利率	年0.60%	年1.03%	募集 期間	平成17年 12月12日	平成17年 12月12日	払込 期日	平成17年 12月22日	平成17年 12月22日	償還 期日	平成20年 12月22日	平成22年 12月22日	担保の 内容	無担保	無担保	資金の 用途	借入金返済	借入金返済		<p>平成17年 8月 1日をも って普通株式に転換さ れます。</p> <p>) 合併により増加すべき資本 金・資本準備金等 甲が合併により増加すべき 資本金、資本準備金、利益 準備金及び任意積立金その 他の留保利益の額は、次の とおりとする。</p> <p>a. 資本金 0円</p> <p>b. 資本準備金 合併差益の額からc.及び d.の額を控除した額</p> <p>c. 利益準備金 合併期日における乙の利 益準備金の額</p> <p>d. 任意積立金その他の留保 利益の額 合併期日における乙の任 意積立金その他の留保利 益の額。ただし、積立て るべき科目及びその額 は、甲及び乙協議の上こ れを決定する。</p> <p>) 合併交付金 支払わない。</p> <p>(3) 株式会社UFJホールディン グスの資産、負債及び資本の状 況等 株式会社UFJホールディン グスの貸借対照表の概要(平成17 年 3月31日現在)</p>
銘柄	第9回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)	第10回 無担保社債 (特定社債間 限定同順位 特約付)																																					
社債の 種類	普通社債	普通社債																																					
発行額	500億円	500億円																																					
年限	3年	5年																																					
券種	1億円	1億円																																					
発行 価額	額面100円に つき金100円	額面100円に つき金100円																																					
利率	年0.60%	年1.03%																																					
募集 期間	平成17年 12月12日	平成17年 12月12日																																					
払込 期日	平成17年 12月22日	平成17年 12月22日																																					
償還 期日	平成20年 12月22日	平成22年 12月22日																																					
担保の 内容	無担保	無担保																																					
資金の 用途	借入金返済	借入金返済																																					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
		(資産の部)		(負債の部)	
		流動資産	2,460	流動負債	132,470
		現金及び預金	509	短期借入金	50,900
		繰延税金資産	133	1年以内返済予定借入金	80,000
		その他	1,817	未払金	1,376
		固定資産	1,639,077	未払費用	132
		有形固定資産	76	未払法人税等	28
		器具及び備品	76	その他	32
		無形固定資産	490	固定負債	393,435
		商標権	172	社債	100,000
		ソフトウェア	317	長期借入金	288,835
		投資その他の資産	1,638,510	繰延税金負債	4,550
		投資有価証券	19,355	退職給付引当金	49
		子会社株式	1,913,465	負債の部合計	525,905
		子会社社債	100,000	(資本の部)	
		その他	3,007	資本金	1,000,000
		貸倒引当金	248	資本剰余金	2,884,691
		投資損失引当金	397,069	資本準備金	1,882,953
		繰延資産	300	その他資本剰余金	1,001,737
		創立費	300	資本金及び資本準備金減少差益	1,000,000
				自己株式処分差益	1,737
				利益剰余金	2,773,875
				当期未処理損失	2,773,875
				株式等評価差額金	6,875
				自己株式	1,759
				資本の部合計	1,115,932
		資産の部合計	1,641,838	負債及び資本の部合計	1,641,838
<p>株式会社U F Jホールディングスの最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の損益状況</p> <p>営業収益 7,588百万円</p> <p>経常損失 2,272百万円</p> <p>当期純損失 2,827,492百万円</p>					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社が所有する三菱証券株式会社の株式すべてを取得し、三菱証券株式会社を当社の直接出資子会社とする方針を決定しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、平成17年10月のUFJグループとの経営統合に向けて準備を進めており、三菱証券株式会社は、UFJつばさ証券株式会社と合併することとしております。現在、三菱証券株式会社は当社の国内銀行連結子会社である株式会社東京三菱銀行の直接出資子会社ですが、経営統合を行うにあたり、UFJグループにおいてUFJつばさ証券株式会社が持株会社の直接出資子会社となっていることも踏まえ、三菱証券株式会社に対する当社グループ内の出資関係の見直しを行いました。その結果、三菱証券株式会社を銀行・信託と並ぶ中核会社として、より明確に位置付けることとし、当社の直接出資子会社とすることと致しました。</p> <p>(2) 譲渡契約締結予定日 平成17年 7月 1日</p> <p>(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 264,213,000株 取得後の持分比率 議決権所有割合 56.9%相当</p> <p>(4) 取得資金の調達方法</p> <p>取得資金につきましては、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社からの借入金を充当いたします。</p>

(2) 【その他】

中間配当(商法293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成17年11月24日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	22,625百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3,000円
第一回第三種優先株式	30,000円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類  
及びその添付書類  
平成16年9月10日提出の発行登録書の発行登録追補書類である。  
平成17年4月14日  
関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書の  
訂正報告書  
平成16年8月16日提出の臨時報告書の訂正報告書である。  
平成17年4月21日  
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書  
及びその添付書類  
事業年度 自 平成16年4月1日  
(第4期) 至 平成17年3月31日  
平成17年6月29日  
関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類  
及びその添付書類  
平成16年9月10日提出の発行登録書の発行登録追補書類である。  
平成17年7月8日  
関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の  
訂正報告書  
平成16年8月16日提出の臨時報告書の訂正報告書である。  
平成17年8月12日  
関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書の  
訂正報告書  
平成16年8月16日提出の臨時報告書の訂正報告書である。  
平成17年8月15日  
関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
平成17年8月24日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
- (8) 発行登録取下届出書  
平成16年9月10日提出の発行登録書の発行登録取下届出書である。  
平成17年9月29日  
関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書  
平成17年10月3日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年10月28日  
関東財務局長に提出。  
平成17年6月30日提出の株式会社U F Jホールディングス第4期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (11) 発行登録書及びその添付書類  
平成17年11月28日  
関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成17年12月12日  
関東財務局長に提出。  
平成17年11月28日提出の発行登録書の発行登録追補書類である。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月22日  
関東財務局長に提出。  
平成17年6月30日提出の株式会社U F Jホールディングス第4期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月26日  
関東財務局長に提出。  
平成14年6月27日提出の第1期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (15) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月26日  
関東財務局長に提出。  
平成15年6月27日提出の第2期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月26日  
関東財務局長に提出。  
平成16年6月29日提出の第3期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (17) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月26日  
関東財務局長に提出。  
平成17年6月29日提出の第4期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (18) 訂正発行登録書  
平成17年4月21日  
平成17年6月29日  
平成17年8月12日  
平成17年8月15日  
平成17年8月24日  
平成17年9月8日  
及び平成17年12月26日  
関東財務局長に提出。
- (19) 自己株券買付状況報告書  
平成17年11月28日  
及び平成17年12月14日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ

取締役 会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 井口 芳夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士 小暮 和敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士 園生 裕之	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井口	芳夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荻	茂生	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	洋	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社並びに会社の連結子会社である三菱信託銀行株式会社及び三菱証券株式会社は平成17年10月1日を合併期日として、それぞれ株式会社UFJホールディングス並びにその連結子会社であるUFJ信託銀行株式会社及びUFJつばさ証券株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮 和敏 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園生 裕之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井口 芳夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荻 茂生	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 洋	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として株式会社UFJホールディングスと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

